

第三回館山市議定会例会會議録（第三号）

一、昭和五十七年九月二十日（月曜日）午前十時

二、館山市役所議場

三、出席議員 二十六名

一番 神田 守 隆

四番 横 溝 功

七番 古 賀 礼四郎

九番 松 下 正 己

一二番 栗 原 一 雄

一四番 渡 辺 昭 夫

一七番 黒 川 平 治

一九番 石 井 輝 久

二一番 吉 田 勇治郎

二三番 菊 井 敏 博

二五番 五十嵐 昇

二七番 石 井 正

二九番 安 西 益 男

欠席議員 なし

一、出席説明員

第一号に同じ

一、出席事務局職員

第一号に同じ

一、議事日程（第三号）

昭和五十七年九月二十日午前十時開議

議案第三十九号 工事請負契約の締結について

議案第四十号 工事請負契約の締結について

日程第一

議案第四十一号 契約の変更について

議案第四十二号 千葉県市町村公平委員会共同設置規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について

議案第四十三号 館山市学校安全共済掛金徴収条例の一部を改正する条例の制定について

議案第四十四号 館山市農道整備事業分担金徴収条例の制定について

議案第四十五号 館山市大神宮地区排水路整備事業分担金徴収条例の制定について

議案第四十六号 市道路線の認定について

議案第四十七号 昭和五十七年度館山市一般会計補正予算（第二号）

議案第四十八号 昭和五十七年度館山市水道事業特別会計補正予算（第一号）

認定第一号 昭和五十六年度館山市一般会計歳入歳出決算の認定について

認定第二号 昭和五十六年度館山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第三号 昭和五十六年度館山市と畜場特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第四号 昭和五十六年度館山市ユースホステル特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第三

日程第二

昭和五十六年度館山市と畜場特別会計歳入歳出決算の認定について

昭和五十六年度館山市ユースホステル特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第五号 昭和五十六年度館山市学童災害共済

事業特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第六号 昭和五十六年度館山市水道事業特別

会計収支決算の認定について

認定第七号 昭和五十六年度館山市国民宿舎事業

特別会計収支決算の認定について

日程第四 請願第四号 たばこ・塩専売制度存続に関する請願書

日程第五 陳情第一号 国鉄自動車の維持存続に関する陳情書

開 議 午前十時三分開議

○議長（林 豊君） 本日の出席議員数二十五名、これより第三回市議会定例会第三日目の会議を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

議 案 の 上 程

○議長（林 豊君） 日程第一、議案第三十九号乃至議案第四十六号の各議案を一括して議題といたします。

質 疑 応 答

○議長（林 豊君） これより質疑に入ります。

通告がありますので発言を許します。

二〇番議員石井武敏君。御登壇願います。

（二〇番議員石井武敏君登壇）

○二〇番（石井武敏君） 私は、議案の第四十号、四十一号、四十三号、四十四号、四十六号につきまして、すでに通告してございます。

通告の論旨でございますが、まず第一点の四十号についてでございますが、これは館山市コミュニティ施設建設の特に機械設備の工事に係る指名競争入札を十六社によって行いました結果、東洋熱工業株式会社関東支店が二億三千万をもって落札をしているわけでございます。この内容につきまして、特に空調設備、あるいは給排水、衛生、浄化槽、エレベーター、その他というように工事の内容が説明されております。

そこで、これらの、特に二億三千万の内訳でございますが、おのおのこれはどのような内訳になっておりますか。もう少し具体的に御説明を求めたいと思います。

続きまして、四十一号でございますが、当初計画をされておりました以外に自動ドアの設置が追加されております。市長の説明によりますと、今回は利用者、特に身体障害者に対する配慮があって自動ドアに変更されているという趣旨の市長の説明がございました。身体障害者対策としては私はよいことだと思いますが、このドアの設置に関しましてもう少し具体的にお尋ねをしたいわけです。

と言いますのは、この自動ドアの機種と、それから自動ドアの耐用年数は何年なのか御質問したいと思います。

次に、議案の四十三号でございますが、この趣旨説明のように

日本学校安全会法と学校給食会法が一つになる、そして日本学校健康会法という一つの法律に統合しようとするものでございます。いままで日本学校安全会法はそれなりの目的と役割をいままで果たしてまいりました。また学校給食会法はやはりそれなりに目的と役割があったわけでありまして、そこで、全く異質な、別々な役割を持ったものがここで統合されようとするわけでありまして、しかし、この法律は統合したほうがより合理的であり、効率的であるというさまざまな検討がなされてきて現在に至ってきているのではないかとというように理解はしますが、なおかつ、この法の整合性を私は理解したいと思ひまして御質問するわけでありまして、質問の内容は、日本学校安全会法が館山市と直接かかわり合いを持った事例が幾つかあるはでございまして、この事例についてもう少し具体的に説明を加えていただきたいと思います。また、学校給食会法も、これも館山市と直接かかわり合いのある部分があると思ひます。おそろくこの法の改正は国の指導であり、国の一つのいき方であると私は解釈しております。しかし、その中におきまして当市とのかかわり合いの事例が幾つかあり、その法律の運用があったはずでございまして、そこで、そのおのおのの事例について私はもう少し説明を求めたいと思ひわけでございまして、次に、議案の第四十四号でございまして、これは県管轄場整備の事業につきまして造成されます基幹農道についてでございますが、この基幹農道につきまして御質問します。すでに、この件につきましては、私は五点到りわたり通告をしてございまして、

一、農道の管理責任はどこにあるか。

二、農道は所有はどこか。

三、農道使用の範囲はどこで決めるか。特にこの農道使用の範囲といひますのは、いわゆる道路というのはおのおのの役割と使命があり、範囲が私はあると思ひます。たとえば生活道路として使用するとか、車道として使用するとか、耕うん機、農機具専用を使用するとか、通学道路として使用するとか、さまざまな使用の仕方があると思ひます。このような経過で造成され、つくられます農道に關しまして、その使用範囲といひものはどこで決定をなさるのか、もう少し説明を加えていただきたいと思います。

実際に道路を通りまして車両通行止め、たとえば農道であるので耕うん機だけ通しますというような看板をたまたま見受けまして、そういった身の回りの実生活の中から私はこの質問を申し上げたいと思ひるのであります。

また、四番目といひましては、造成しましてから舗装するまでの期間としてはどのくらいが考えられますかという質問であります。これも非常に、私たちが身の回りに、非常にでこぼこで、ぬかるみで車がはまって困るというようなことが、実際に農道にはあり得ると思ひますし、いままでありました。そこで、私はこうした農道の舗装というものが實際どのように考えられておるか。どのくらいの期間で考えておられるのかということをお聞きしたいので、常々考えてきたことを御質問申し上げます。すなわち、造成してから舗装するまでの期間としてはどのくらいが考えられるのか。

また、五番目としては、舗装の工事内容でございまして、この道

路舗装というものは、単なる舗装といってもいろいろ舗装の仕方があると思います。いわゆる舗装のかたい部分の厚みとか、あるいは基礎の部分の厚みとかさまざまであると思います。そこでこの舗装工事の内容として実際の程度のものが考えられるのかという御質問をするわけであります。

以上、五点にわたり御質問します。

次に、議案の第四十六号でございますが、ここには市道の路線の認定について説明があります。すなわち、これは安房医師会の病院、医療センターから起点がありまして、その終点が老人福祉センターに至る道路の市道の認定であります。この道路はおそらく非常に今後利用価値もあるし、老人福祉センター、温水プール、特別養護老人ホーム、またこの付近の団地の方々からは非常に喜ばれる、活用される市道になると私は思います。私も大変喜ばしいことだと思えます。

そこで、私は、それはそれとしまして、この認定路線の名前について少々お尋ねをしたいわけでございます。ここは湊堂ノ下線ということになっております、説明にあります。堂ノ下線というこの字の名称が、館山市内には非常に類似した字の名前が多いということをお尋ねしたいわけですが、館山市内には非常に類似した字が多下という名称ばかりでなく、館山市内には非常に類似した字がたくさんあるように思います。

そこで、この路線名についてお尋ねしたいわけです。この類似した路線名についてどのようにお考えになっているか。特にそのほか市道路線につきましては、市道には〇〇号線というように数字であらわした路線名が多いように思います。しかしなるべく市

民に理解しやすい、親しまれるような路線名のほうがいいんではないかというように私は考えるんですが、こうした地名や呼び名を検討する場合、どのように検討されているのかこの際明らかにしていただきたいというように思います。

以上の御質問をいたしまして、また市長の答弁によりまして再質問を申し上げたいと思います。よろしく願います。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 石井武敏議員の御質問にお答えをいたします。

議案第四十号でございますが、機械設備工事費の内訳としては、まず直接工事費として、空調設備工事費一億五千三百一十八千円、給排水設備工事費四千三百一十一万円、衛生設備工事費二百七十四万円、浄化槽設備工事費四千三百二十万円、エレベーター設備工事費一千二百六十五万円、その他消火栓工事等で四百四十四万九千円、計二億八百六十六万八千円でございますが、このほか諸経費として二千三百三十三万二千元、合計二億三千万円となっております。

議案第四十一号、博物館本館の自動ドアの機種と耐久年数というところでございますが、機種は寺岡オートドアsov-000K片開きとびらでございます。耐用年数につきましては、モーター部分にあっては約十五年程度、その他の箇所については長期間使用に耐えられるものと思えます。

議案第四十三号の御質問につきましては、日本学校健康会法は国の行政機構の合理的再編成を図る観点から、日本学校給食会と日本学校安全会とを統合し、それらの業務を総合的に推進するこ

とにより、心身ともに健康な児童、生徒等の育成に資するため、日本学校健康会が設立された経緯があるものでございます。

まず、学校安全会についてですが、館山市におきましては学校安全の普及充実と災害共済給付に関する事業を実施してまいりましたが、安全教育を推進するため豊房小学校にわんぱく広場を設置しました。

五十六年度に行った給付の状況は、小学校において百七十三件、百八万七千七百三十五円、中学校百三十六件、百二十七万八千七百三十四円、幼稚園十一件、七万一千七百三十四円、合計三百二十件、二百四十三万八千二百三十三円の給付となっております。

次に、学校給食につきましては、学校給食本来の目的を達成するため、給食会を通じて主管物資、すなわち米、小麦粉、牛乳でございますが、その適正円滑な調達を行ってまいりました。

次に、議案第四十四号、まず第一点が農道の管理責任はどこにあるかという御質問でございますが、安房中央東部地区、西部地区ともは場整備事業のうち耕地の面工事は昭和五十六年度で完了いたしておりますが、給排水工事は昭和六十年年度にならなければ終了しない予定であります。それまでの間は工事発注者の千葉県にございます。

第二点、農道の所有はどこかという御質問ですが、各工区ごとに換地計画を立て、それぞれ千葉県知事の認可を受けて初めて所有権が確定することになりますが、現在は換地の調整中でありまして、所有権は定まっております。換地公告がありますと、国有地と市有地になる部分もあります。

農道使用の範囲はどこで決めるかという御質問でございますが、

国道、県道、市道以外のものは里道、私道等がございますが、里道のうち農耕を主目的に利用するものを一般に農道といえます。通常の財産管理は土地の所有者が行い、維持管理は利用する人が行っています。通学路、生活道等は特に法的には定められておりませんが、通学路については教育委員会と学校が協議して指定しております。

第四点、造成してから舗装するまでの期間としてはどのくらいが考えられるかという御質問でございますが、ほ場整備事業が完了すればいつでも舗装できますけれども、造成する道路は耕地の土を使っておりますので、軟弱であり、基礎工事の経費が大きくなります。経過年数が多ければ経費の面で安くなるわけでございます。今回舗装予定の農道は昭和五十年年度から五十三年度に造成したものでございますが、地耐力の調査をして舗装する予定でございます。そういう意味で最低五、六年後でなければ舗装はできないというふうに考えます。

第五点、舗装の工事内容としては、どの程度の舗装かという御質問でございますが、今回の農道舗装は、農林水産省構造改善局発行の土地改良事業計画基準により実施いたします。具体的に申しますと、地耐力テスト結果により異なりますが、下層路盤工——砕石でございますが、十四センチメートル、上層路盤工——粒調砕石でございますが、六センチメートル、表層工——アスファルトでございますが、四センチメートルとなる予定でございます。地耐力テスト三以下の場合、下層路盤の下に置換土——山土を厚さ五十センチメートル程度入れなければなりません。

次に、議案第四十六号市道路線の認定についてでございますが、

現在市道路線は八百五十九路線、そのうち号線を使用しているもの六百三路線、地名等を使用しているもの二百五十六路線となっております。台帳整理のためには号線が便利でございますが、その反面路線の場所等を知る場合には地名等が便利であると思います。国道等においても今後は番号のほか皆さんに親しまれる愛称等をつけることも考えているとことでありますので、当市も地名等による路線名を考えてまいりたいと考えております。

○二〇番（石井武敏君） 市道の路線名につきまして御答弁いただきましたけれども、市長の御答弁のようにひとつ市民に親しまれるような路線名を今後検討されていく方向で検討していただきたいということを御要望申し上げます、この点に關しましては質問を終わります。

四十号のコミュニティ施設の機械設備でございますが、これは空調、給排水、衛生、浄化槽、エレベーター等々、金額的に、その他消火設備四百四十数万ですか、そのように御答弁いただきました、金額的に、分類としては了承いたします。

そこで、入札の際に、たとえばエレベーターといえば、エレベーターの一つの機種、大きさ、形、機能、そういったものはかなり同じものが入札されるのではないかと。エレベーターばかりでなく空調設備につきましても、極端に違った機種のものでなく、同じ形のものでその中でなお効率のあるものが選ばれるのではないかと。私には考えております。

そこで、十六社によって入札しました。その結果、現在落札をいたしております東洋熱工業株式会社、この落札したものと落札できなかったものとの差というのは非常にわずかではないだろ

うかというように私は考えるわけです。なぜかといえば、先ほど言いましたように規格の同じもの、機能の同じもの、市の要望する一つの形があるわけでございますから、それに見合ったものを選んでいくからそんなに差はないんではないかと考えるんですが、このへんどのくらいの差がありましたか。御説明をしていただきたいと思います。

それから、落札をしました東洋熱工業株式会社でございますけれども、おそらく落札をしたというその背景には、この会社がいままで行いました類似した事業の内容というのが、非常に他社と比較して優れていた、だから落札をしたというように私は解釈するんですが、この事例について、どのようなものがあつたのかもう一度御答弁いただきたいと思うわけでございます。

それから、この会社の内容でございます。この会社のもっている規模、内容につきまして、もしも御説明がいただければいただきたいと思いますが、よろしくお願いいたします。

それから、次の議案の第四十一号についてでございますが、特に私は身障者対策として、そういった立場からの質問でございます。この身障者対策で自動ドアができて、身障者が中に入場して、この博物館の中には身障者用のスロープがありましたかどうか御質問いたします。それから、身障者用のトイレがあつたかどうか。これも御説明願います。

また、このドアはおそらく十五年ぐらいの耐久年数があるというところでございまして、この耐久年数の積算方法というのは、私は専門家でなくてあまりよくわからないんで説明を求めんですが、アフターサービスという面からどのように配慮されています

か。もう少し御説明いただきたいと思ひます。

それから、議案の四十三号でございますが、いま私の質問に対して的確にその事例が御答弁として返ってきました。その御答弁によりまして私を感じたところでは、やはり当市がいろいろと積み立てたり、たとえば学校安全会に毎年積み立てて——負担金です、積み立てるといふより負担金を出しているわけでございますが、かなりの負担金が非常にプールされているように思ひます。私は逆に学校給食会のほうは負担金が少なくて、資金源が少ないもののように思ひわけでございます。私は、正直に言ひまして、どのような配分になっているんでしょうか。御説明願ひたいと思ひわけでございます。

私は、二つの法律が一緒になって、そして日本学校健康会法という法律に変わって、いままで以上に児童の健康に関するそうした配慮の枠が広がっていくんではないかというように期待をしながら法案を考えているんですが、その点に關しまして、将来を含めてそういった広がりを期待していいのかどうなのか。そのへんを御答弁願ひたいと思ひますが、いかがでしょうか。

それから、四十四号でございますが、ただいま御答弁であらうの了承はできたわけでございますが、農道というものは主として農耕に使用するものである、主に農業用のものがある、「主に」といふことで、ですから御答弁から言ひまして、このように私は理解してよろしいかどうかお尋ねします。主に農業用の道路であるからその他の使用、たとえば車道としての使用とか、主に農道であるからその他の使用はいいのだ、車も大いに通つていいのだというようにいまの御答弁から解釈をするんですが、それでよろ

しゅうございますか。

それから、もう一点。この農道を造成して作っていくために、どの程度道路が耐えられるかという、御答弁の説明でいいですと地耐力テストという御説明がありましたけれども、この地耐力テストというのは実際にどこでどういふふうに行つていくのですか。

以上、御質問申し上げます。

○市長公室長（斎藤武男君） コミュニティセンターに關連いたします機械設備の中の空調設備工事の關係の機種でございすけれども、工事の内容としましては、熱源設備工事としまして三階屋上に空気熱源によりますところのヒートポンプチャユニット三台を設置いたしまして、冷水並びに温水をつくり冷暖熱源としたいということで、省エネにつながる最新の機械ということになっております。

それから、二つ目が空調機設備工事の關係でございすが、一階、二階、三階、それぞれ単独空調機でございまして、夏季は冷風、冬季は温風をつくり変風量方式で送風をするんだということになっております。

配管設備の關係につきましては、冷温水配管設備工事といううなものがあるわけでございすけれども、この機種につきましてはこれから設計事務所と施工業者が——一応設計業者のほうから業者名、製品名リストがございまして、その中で選定をされて今後決定していくものでございます。

それから、給排水設備工事の關係でございすが、この關係につきましては、給水設備、給湯設備、排水設備、湯沸器設置設備、道路排水等が含まれておるわけでございすけれども、まず内容

としましては、給水設備工事としまして屋内給水設備工事でございまして、市の水道を使用いたしまして地下設置の受水槽に貯水をして、揚水ポンプによりまして塔屋屋上から高置水槽へ揚水し、重力によって各所に給水するんだということになっておるわけでございます。

それから、給湯設備工事の関係でございますけれども、局所給湯方式を原則といたしまして、一、二、三階給湯室、二階消毒室貯湯式電気湯沸器ということでございまして、二階栄養指導実習室並びに三階シャワー室については瞬間式湯沸器をそれぞれ設けるんだということでございます、これもそれぞれの機種につきましては、設計事務所で示されましたそれぞれのメーカーの内容によりましてこれから検討していくことになるわけでございます。

それから、浄化槽の設置工事の関係でございますけれども、合併式浄化槽を設置するんだということでございまして、放流水質BOD一〇PPM、三百二十五人用槽でございます。これもメーカーリストがございまして、これから業者と設計事務所立ち会いの中で決めていくものでございます。

エレベーターの設備工事の関係でございますが、乗用兼車イス用エレベーターでございまして、搭載量七百五十キログラム、十一人乗りでございます。これもやはりそれぞれメーカーの選定をこれから行うものでございます。

消火栓の関係でございますけれども、各階二カ所の室内消火栓を設置いたしまして、室内消火栓ポンプはユニット型仕様とし自家発電機より非常電源を供給するんだ、こういうことでございます。

す。

以上、簡単でございますけれども、機種の選定につきましてはこれからということでございます。

○総務部長（鶴岡卓樹君） 続きまして、入札の差額はどうかというお話でございましたが、御案内のように入札結果の公表は行っておりまして、その差額は公表されますけれども、二億三千万円で契約をいたしました、次の業者を見ますと二億四千万台になっております。

それと、あとは優れた実例とか、主な実例のお話でございますが、千葉県内の実例を見ますと、たとえば千葉県庁、千葉県立美術館の空調設備工事、それから千葉大学、あとは役所関係が結構ありまして、関東地方ですと大宮市役所とかいろいろございます。県庁関係も日本全国にございます。広島県庁、愛知県庁とかいろいろたくさんさんの事業をやっております。

それと、もう一つは会社の内容のお話がありましたので概略申し上げます。この会社の前年度年間の完工高でございます。二百六十億円ぐらいございます。資本金を見ますと五億二千万でございます。技術職員の数は四百七十六名と、この種といえますか、官公需ですと全国でもAクラスに入るかと存じます。

○教育長（安田豊作君） 博物館本館の再質問についてお答えいたしますが、本館へ身障者が入館するのにどういうふうになっているかということでございますが、まず本館の入口まで彫刻の径からスロープで——ちょっと段があるのでスロープをつくる予定でございます。

一階に身障者用トイレを設置してあります。

二階への昇降ですが、資料運搬用——要するに荷物を積み昇降機がありますので、身障者に限り係員が添乗して利用するようにしたい。

なお、各階展示室にインターフォンを置いて、事務室へすぐ連絡をとれるようにしています。

それから、ドアについてのアフターサービスですが、これはこれから契約するんですが、ほかのものと同じように十年間の保証としたい、こういうふうに考えております。

それから、学校安全会でございますが、学校安全共済会のほうは共済制度でございますので、子供と自治体が半々ずつ負担して掛金をして、そのお金によってお互いの傷害の補償をしていくということが仕事のたてまえでございます。

それから、給食会のほうは、主たる仕事は、さっきも答弁申し上げましたように主管物資の供給ですが、この主管物資を原価で全国の学校に供給するというのが最大のねらいでございます。したがって、輸送費、倉庫費、その他の経費については国庫補助で行っている。こういうのが大体のたてまえでございます。

したがって、この二つが統合してどういう益があるんだということですが、先ほども答弁があったように、この行革によって統合ですから、役員の人数が減る、人件費の節約ができるということと、いま言ったような健康を目的とする会でございますので、その会の連絡協調がより緊密にいくんではないかというふうに考えております。

○経済部長（山田俊康君） 議案第四十四号の農道の関係でございますが、自由に農民以外でも利用できるか、利用してもいいんだ

という御質問でございますけれども、今回の県営は場整備事業でつくっております農道は、あくまでも農道としてつくっております。そしてまだ工事も終了しておりません。管理責任は千葉県にあるわけです。市長からの答弁の中にもありましたように通常の財産管理、これは県が行うんだけれども、維持管理は利用する人が行う。実態としては細分化された工区ごとに使用、管理を行うておりまして、破損した場合にはその工区の人たちが修理をするというような状況で現在運営されております。ですから、そういった方向で御理解をいただきたいと思います。

それから、地耐力テストはどこで行うか。県営は場整備で大幹線農道にしましては県が舗装を行うわけです。県が現実にCBRテスト——地耐力テストを行います。今回の農道整備事業で行いますのは、市が舗装工事を行いますので、市においてCBRテスト——地耐力テストを行います。

○二〇番（石井武敏君） 農道にしまして、地耐力テストにつきまして了承いたしました。

破損につきまして、破損した場合どこが破損した場所を直すかというところ、もうちょっと細かく——地元で負担させるということですか。その工区で直すということですか。もう少し具体的に破損の場合を説明していただきたいと思います。

それから、学校給食会についてでございますが、物資の種類を簡単に御説明したいと思えます。

四十号、四十一号につきましては、了承いたしました。

○経済部長（山田俊康君） 農道の破損の場合でございますが、一般的な通常使用による破損、当然通常使用による場合は現在県が

工事を執行中でございますので全体の経費の中で出てまいりますけれども、特定原因等がある場合には原因者負担ということで修理をしています。

ただ、実際には耕地の土を使って非常に軟弱な部分もあります。そういったことから、地元工区の人たちが出役して直る程度のものは全部工区負担ということで行っているのは事実でございます。○教育長（安田豊作君） 給食会の物資ということでございますが、小麦粉を買い入れてパンにして供給するまでが給食会の仕事、それと米と牛乳でございます。その他の物資、要するに果物とか調味料についてもあっせんいたしますけれども、い言った三つが主たる仕事でございます。

○二〇番（石井武敏君） 質問を終わります。

○議長（林 豊君） 以上で二〇番議員君の質疑を終わります。

次、一番議員神田守隆君。御登壇願います。

（一番議員神田守隆君登壇）

○一番（神田守隆君） すでに通告してあります諸点について御質問を申し上げます。

私の質問の趣旨は、議案説明書により説明をさせていただきます。

まず、議案説明資料の二ページ、議案の第三十九号工事請負契約についてであります。

第一点は、コミュニティセンターの運営についてということでございますが、三月議会での点について質問したところ、公民館、保健センター、勤労青少年ホーム、北条地区学習等供用施設など、それぞれ目的の違う施設であり、それぞれについての設置

条例を持つことになるが、その総合的な運営のあり方などについては今後の検討課題であるというような答弁であったと思います。したがって、この施設の請負契約というこうした重大な段階に立ち至った現在の時点で、この施設がつくられるとともに十分に市民の要望にこたえられるものになければならないという立場から、その検討がどのように進んでいるのか、総合的な管理運営のあり方についてお考えをお聞かせ願いたいと思うわけであり

ます。

その際、利用についていろいろな使用料等の関係があるかと思えます。施設の性格からいっても、また住民への負担の点からいっても使用料等については原則的にとるべきではないというふうに思うわけですが、この点についてはいかがお考えであるかお聞かせ願いたいわけであり

ます。

第二点が、入札の経過とあり方の問題についてであります。談合問題が全国的な大問題となり国民の注目を浴びるものとなつてまいりました。また、この間、談合に対する世論の高まりのせいか、公共事業の発注価格が下がってきているというような報道もあるわけであり

ます。談合を防止することが市民の税金を効果的に生かすことであり、財政上もきわめて重要な問題であるかと考えます。こうした点から指名業者選定委員会の構成についてまずお聞かせ願いたいと思います。

第二点として、入札の経過と結果についての公表が去る五月より実施がされておるわけですが、市民にとってさらにこの重大な工事発注を十分にその経過と結果について知らせていくことが必要だと考えます。こうした立場から談合を防止するには司

直の手によるという場合が大変多いわけですが、しかし談合そのものを防止するという点では市民の力が大変重要なことだと考えます。現在の閲覧方式による公表からさらに一歩進めて、入札の経過と結果を積極的に市民に広報で知らせていくというよりな考え方も大変重要ではないかと考えます。こうしたことを考えられないかということについてお聞かせ願いたいと思います。

次に、議案第四十四号、七ページであります。館山市農道整備事業分担金徴収条例の制定についてであります。この徴収条例によりますと、受益者の負担が事業総額から国または県の補助金の額を除いた額の範囲内で市長が定める、こういうことでありますから、これを具体的に国、県、市、受益者と、こういうような中で負担割合が具体的にどのようなのかお示しをいただきたいと思ひます。

また、正木線や高井線など四路線が示されておりますが、いずれも舗装等が完成した際には一般車両の通行等については大変大きな交通混雑の緩和等についても考えられるのではないかと考えます。こうした点から幹線農道ということですが、将来についての考え方はどういうふうにしていくのかということについてお聞かせを願いたいと思ひます。

議案の第四十六号市道路線の認定についてであります。湊堂ノ下線ということでありますが、現況はここには道路など全くないわけでありまして。道路の認定という以上、現況が道路なりあるものを市道として認定することだと考えられるわけですが、現況はそうではないようでありまして、今後道路の認定を行い、道路整備を市が責任をもって行ひのではなからうかとい

うふうに理解するわけですが、だとすれば、それがいつどのように行われるのか。この点についてお示しを願いたいと思ひます。

以上、御答弁によりまして再質問させていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) コミュニティセンターの運営についてでございますが、これは御指摘のように複合施設でございますので、それぞれの目的に沿った利用と相互交流による効率的な利用を図ってまいりたいと考えておりまして、関係部課合同によって検討中でございます。

使用料につきましては、現在、公民館主催の各種教室、講座については無料となっており、それ以外のサークル活動、個人の利用につきましては、条例により使用料を徴収しておりますが、これが完成の上は、勤労青少年ホームもふくめ、他市の状況等を勘案しながら検討してまいりたいと思ひます。

次に、議案第三十九号の工事請負契約の締結についてでございます。入札の経過でございますが、建設工事等指名業者選定審査会で業者を指名しているわけでございますが、その構成は委員長が助役、委員は教育長、市長公室長、総務部長、民生部長、経済部長及び工事等を発注する担当課等の長でございます。

入札の経過を市の広報で公表するということにつきましては、現在の閲覧方式で十分だと考えております。ただし、この制度の周知については広報を通じ徹底を図っていききたいと思ひます。

議案第四十四号、幹線農道の意義と負担のあり方についてというところでございますが、今回提案いたしております農道整備事業

分担金徴収条例については、幹線農道とは、県は場整備事業で舗装を行います大幹線農道を除き、国道、県道、主要市道を結ぶ農道で、非補助土地改良事業の条件を満たす農道をいうわけでございます。

この事業は、地元の農道舗装組合が舗装資金を農林漁業金融公庫から館山市農業協同組合を通じ借り受け、市へ分担金として納入していただき、市が事業主体となって舗装工事を実施するわけでございます。この返済につきましては、この事業が将来にわたって返済するよう債務負担行為でお願いしてございます。したがってまして地元舗装組合の負担は実質的にはございません。

なお、この農道につきましては、完成後どうするかというお話がございましたが、完成の時点で農道の利用状況等を勘案しまして決定したいと思えます。

議案第四十六号、道路としての整備はどうするかというお話でございますが、今回市道認定いたします湊堂ノ下線の道路につきましては、市道中芝線——医師会病院のところでございますが、そこから特別養護老人ホーム裏までの、橋十二メートルを含む二百七十メートル、幅員五メートルの道路を県が整備いたしますので、事前に市道路線認定をするよう指導があったため、路線認定をするものでございます。

なお、事業費につきましては、県と市の協議に基づき負担割合を定めるものであります。

以上、答弁を終わります。

○一番（神田守隆君） コミュニティセンターの運営の問題につい

ては、依然としてまだ検討中ということであります。十分に効果的な利用というものを、相互の施設の本来の意義が生かされるということを前提とした上でやらなければならぬということでありますので、そういうことでお考え願いたいと思えます。

使用料の問題については、勤労青少年ホームが新しい施設ということになるわけで、その利用料金の問題が他市を含めて検討するということでございますが、他市の状況が現在どういうふうになっているのか。こうした調査がされていると思いますので、お知らせ願いたいと思えます。

次に、指名業者の選定審査会については、助役さんが委員長ということで、市長さんはこれに関与されておられないようですから、そのこと自身は結構なことだと思っておりますが、指名業者選定の、十九業者を選定したわけですから、その経過についてお聞かせ願いたいんですけれども、選定の資格を持つ業者数がどのくらいあったのか。そしてどういう点を考慮して十九社——単純に、主観的な点数、こうしたもので決めたものかどうか。特に考慮した点が選定上あったのかどうか。あればその内容についてお聞かせ願いたいと思えます。

それから、制度の今後の課題として、昨近も鋸南町で談合の問題が大変大きな問題になっているわけで、こうした談合を防止するということとは、依然として重大な政治問題だと思えますので、現在公表制度に進んだということ自身はそれなりの評価をするものです。その周知徹底を図らなければならないというのはそのとおりだと思えます。しかし、今後の状況判断を踏まえて、そうしたさらに積極的な考え方を将来にわたってはぜひ検討いただき

たいというふうに思います。

農道の問題については、実質的に借り受ける主体が農民になるが、しかし返済にあたっては市が肩がわりするということ、実際に地元の負担はない、こういうようなお話でありましたから、その点は了解をいたしました。

だとすれば、今後の問題について、農道の整備が済んだ段階でその利用状況によりというふうなことで、今後の管理をどうするかというのを考えるというお話でした。現在、四路線というのは、いずれにしてもきわめて館山市の交通の緩和の点からいくと、非常に重要な地域に位置しているところも多いし、また通学用の道路として利用するということもかなりあるかと思うわけで、そうした点からこれを市道にしていく、市が責任を持って管理して市民の利用に供するという考え方に立つのかお聞かせ願いたいと思うわけです。

それから、最後の市道路線の認定ですが、県が整備をするというところで、市の負担割合等今後協議をするんだということですが、実際にはいつの話なのか。まだまだ先の話という理解なのか。近々にそういうふうに話が進む、こういう理解に立てばいいのが。いつということについてお聞かせ願いたいと思います。

○経済部長(山田俊康君) 青少年ホームの使用料の他市の状況とどうなっているかと思いますが、県下の十三市だと思えますけれども、これにつきましては使用料を徴収事例はございません。

それから、農道の将来市道にするかどうかということでございますが、市長がお答え申し上げましたように、完成後の利用状況等を見て決定していきたい。現在は農道の整備ということで、農

林漁業金融公庫の資金を借り受けて整備をいたしますので、完成後決定をいたしたい。特に、市長からも申し上げましたように、公共性の強い道路であることは認識しております。

それから、四十六号の湊堂ノ下線の道路でございますが、本年度から一部買収を始めていただく予定になっております。

○総務部長(鶴岡卓樹君) コミュニティセンターの建設の入札につきまして、選定基準のお話がございましたが、建設につきまして、建物につきましては実は二十社選定した経緯がございます。一社は辞退がございます。特別な事故がございますして、時間的間に合わないという、そういうことで辞退がございました。選定につきましては、当市がいままでいろいろな事業を行ってありますが、そのへんの関連企業、それと、よく市においていたでいて、会社の内容とか事業内容、いろいろおいでなるといいますか、熱意のある会社を重点的に考えております。

それから、建設業者の数はどのくらいかとおっしゃいますけれども、われわれが対象とした事業の会社は全国で百七十九社でございます。それから選定いたしました、たとえば、一級建築士が三名以上常駐できる能力のある会社とか、そういうことを配慮しております。

○一番(神田守隆君) 勤労青少年ホームについては、使用料を取っているところもないというお話ですから、他市の状況を参考として検討ということですから、結論が出たようなものだと思いますので、この点については……。指名業者の選定の問題ですが、熱意のある会社をぜひでその会

社の事業内容等いろいろな基準で百七十九社の中から二十社を選定した、こういうようなお話であります。地元の業者、こうしたものがこの二十社の選定の経過の中にはどういふふうになっているのかお聞かせをいただきたいということ。

市道路線の問題ですが、これから買収を始めるということだと現在の時点では道路が整備できるというのはいづごろというような計画はないということなのか、あるということなのか。あるとすれば明確にお答えをいただきたいと思ひます。

○総務部長（鶴岡卓樹君） 地元業者育成の話がございましたが、実は私どものほうも事務的には地元業者をどうするかといういろいろ配意した経緯がございます。

なにしろ、基準といまして、先ほど申し上げましたように、一般建築士が二名以上常駐できるという、そういう一つの基準を設けた経緯もございまして、その点から中小企業育成とこの件とシレンマがございましたけれども、結局、結論からいきますと、地元業者が落ちた、そういう経緯がございます。

○経済部長（山田俊康君） 湊堂ノ下線ですが、現実には河川敷管理用道路と市道と共用道路ということになるかと思ひます。河川敷部分につきましてはすでに三メートルの道路敷は確保されております。

市道共用部分にするためには、あと二メートル買収をしなければなりません。路肩等もあります関係から、二メートル以上になる部分もございまして。用地買収でございまして、相手のあることとございまして、市としてはなるべく早くということとお願いしておりますが、具体的には五十七年、五十八年、そして最後

に橋が順調にいつて五十九年ぐらいになるんではないだろうか、このように予測しております。順調にいった場合ということですが、

○議長（林 豊君） 以上で一番議員君の質疑を終わります。以上で通告者による質疑は終わりますが、通告をしない議員で御質疑はございませんか。

（二九番議員安西益男君登壇）

○二九番（安西益男君） 二点ほどお聞かせいただきたいんですが、四十三号、これは先ほどすると御説明ありましたけれども、先の九十六国会で自民党単独で成立した法案であるというふう聞いております。特に、この法案が成立したということについては、どんな理由があったのかということを知りたい。それから特典とか制度の内容。

先ほどいろいろと説明ありましたけれども、安全会法また給食会法ということは、同一な制度として発足したということとでございます。性格の異なつた制度が同一な制度として発足したということにつきましては、運営面に非常に支障を来すのではないかと、いろいろなことが考えられるわけでございますが、人件費の軽減というような行革のそういう面もあったということとでございます。それから運営について特別に支障はないかという点です。

それから、掛金は従来どおり二百円、九十五円、百六十五円と安全会の掛金はそのまま移行されるのかどうか。

さらに、学童災害共済制度という制度がありますが、これとの関連性、また支給の点において重複するところがあるのかないのか。そういった点をお聞かせ願ひたいと思ひます。

それから、四十六号の市道認定でございますが、かねてから地

元、それから老人クラブのほうから強い要望があったわけでございますが、今回これが認定され、そして舗装される、いわゆる舗装計画が進められていくということでございます。当然、幅員が五メートルでございますから、自動車の通行も可能というふうに思うわけでございますが、あそこの護岸が完成されているかどうかという面。

それから、先ほどの御説明ですと、五十九年には完成ということですが、これも極力早く進めていただきたいということを要望したいと思いますが、買収するにつきましては特に支障はないかどうか。そういう点ちょっとお聞かせいただきたいと思っています。

以上でございます。

○教育長（安田豊作君） 国会の事情はちょっとわかりませんが、ここに官報で承知しているだけでございますが、さっき申し上げましたように安全会と給食会が合併して健康会というものができました。運営の面では、事務的な連絡では一切いまままでと変わらない。掛金についても同じ。こういうことでございます。

それから、学童災害との関係でございますが、学童災害のほうは見舞金でございますので、関係ないということでございます。○経済部長（山田俊康君） 道路用地買収について支障はないかどうかということでございますが、一応この問題につきましては、湊の区長さんを通じて一応の打診はしていただいております。一応協力はいただけるといふ方向で理解をしております。

○二九番（安西益男君） 特別に支障は来さないという、事務的な面、運営の面、ということでございますが、地元として人件費の

軽減ということについては直接影響あるんですか。先ほどの説明で人件費の軽減が図られたということですが、学校健康会法になつてから。

○教育長（安田豊作君） 統合しましても、地元の事務としては、事務量の軽減、その他はありませんので、変わらないということでございます。

○二九番（安西益男君） それから、護岸は現在完成されておりますかどうか。

○経済部長（山田俊康君） 今回、道路を計画しております部分につきましては、護岸がしてございます。ただ護岸の一番高いところまでということではなく、高いところから約三メートルくらい下まで護岸がずっとしてありまして、その上のほうは土羽ということになっております。

○議長（林 豊君） 以上で二九番議員君の質疑を終わります。

他に御質疑はありませんか。——御質疑なしと認めます。以上で質疑を終結いたします。

委員会付託

○議長（林 豊君） ただいま議題となっておりまう議案第三十九号乃至議案第四十六号の各議案は、お手元に配付の議案付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託をいたします。

議案の上程

○議長（林 豊君） 日程第二、議案第四十七号及び議案第四十八号昭和五十七年度館山市一般会計及び水道事業特別会計補正予算

を一括して議題といたします。

質 疑 応 答

○議長（林 豊君） これより質疑に入ります。

通告がありますので、発言を許します。

二〇番議員石井武敏君。御登壇願います。

（二〇番議員石井武敏君登壇）

○二〇番（石井武敏君） 議案第四十七号、四十八号に関しましてすでに通告してございますので御質問をいたします。

議案の説明資料によりまして、順次質問をいたしたいと思っております。

議案説明書の中の一七ページに総務費中の交通安全施設整備事業費が載っております。これには道路照明等が四基つけられるようになっておりまして、質問の内容としましては、これはどこにつけるかというふうに私は通告しております。

館山市内が夜になると、非常に全般的に暗過ぎるのではないかと、もう少し明るくできないのか。いわゆる街路灯にしろ、道路照明灯にしろ、あるいは防犯灯にしろ、もう少しふやしたほうがいいんではないかというような意見を聞きます。私もそのように思います。ですから、私のそのように考えている考え方を基本にしまして、私はこの質問を出したわけでございます。

この道路照明灯はどこに付けられるものなのか御説明を願いたいと思います。おそらくこの補正予算で道路照明の事業費、交通安全施設事業費が載ってきたということは、おそらく年度途中から交付金が増加されてきたというように、その交付金を振り充て

たのだというように解釈をしております。

いままで、いろいろな要望が当局にはまとめられていると思います。ここが一番暗い、ここが一番危険である、道路照明としてはここが一番必要であるというような計画とか、検討がきちっと整備をされてきていると思います。そしてその整備計画に基づいて今回交付金が増額したということでこの照明が付けられようとしているように私は理解をしております。そこで、この道路照明はどこに付けられるかということをお尋ねするわけであります。御質問します。

次に、一七ページの衛生費でございますが、ここに清掃事務所の建設事業費が載っております。いままでの清掃事務所を壊しまして移転をするわけでございますが、おそらくいままでの同じような規模や機能やそうした形のをそのまま移すのではなくてもっとより改善されたもの、いわゆる規模とか機能とか、あるいは働く人たちの労働管理とか衛生管理とか、いろんな面で改善されてきて新しく建てられるのではないかと。おそらくそうなるだろうと思います。

そこで、常々私もそうした汚れた仕事に従事する人たちに對していろんな施設の配慮が必要ではないかということをつたびたび本会議でも申し上げてきたわけでございますが、このたびこのように補正予算として、衛生事務所の移転に関して、新しく建てるというところで事業費が載ってきておりますので、それがいままでの事務所の規模や機能や労働管理や衛生管理に比較して、現実にはどのようなになっているかということをもっと少し明らかに本会議で説明していただきたいと思います。この説明を求めます。

次に、一八ページでございますが、六款農林水産業費の中に自然休養村整備事業総合診断委託料及び関係経費として載っております。「自然休養村整備事業完了後の施設の活用についてコンサルタントの診断を受け、今後の資料とする」というように説明欄に載っております。ということは、すでに自然休養村の整備事業は施設のには、設備的には全部完了しているということであります。そして完了したんだけれども、じゃあ今度どういうふうに活用していくかという活用の方法のために補助金や市費を投じてコンサルタントに委託して検討しようということでございます。

私は、こうした施設は、施設が計画される前に、なぜそういう施設をつくるのか、いわゆるここにこういう施設をつくればこういう働きがあるんだ、こういう効果があるんだ、だからその働きや効果を望んで、期待して計画されてはじめて施設ができるんじゃないか。いわゆる施設のできる順序としまして、計画の順序としましては、建物ができてから考えるのではなくて、白紙の内に、計画を立てる内にその施設や建物がなぜ必要なのだ、それはこのために必要なんだという目的と働きが明らかになっていてはじめて計画が予算化されて施設ができるのではないか。それが自然ではないかと私は思います。

ところが、今回こういうように施設ができてしまった。もう全部完了した。けれども、活用が、何か当初の計画とはうまくいかなかったんだとは思いますが、おそらく施設の中には職員もいるでしょうし、いろんな設備もあるでしょうし、いろんな事業ができるような機能を備えた施設ができているというように私は考えるんですが、さて、そこへそういうものができてしまっただけから、

それではこれからどういふふうに活用したらいいんだろうというように考え方の予算がここにコンサルタントの診断を受けようとしているという説明に受け止められるんです。そこで私はもう少し具体的に、市費を投ずるこのコンサルタントの診断に關しまして、その必要性についてもう少し具体的に私は知りたいと思ひます。御説明願ひたいと思ひます。

それから、二二ページでございますが、水道事業についてでございますが、私は市長の説明を見ましたが、楠見や八幡地区の住民の給水に關するものが出ておりました。私の質問は、給水を受ける住民側の立場に立つて、給水を受ける住民がどういふように負担金を支払っていくのか、負担金の種類や額を知りたいと思ひんです。

いわゆる、水というのは生命に欠くべからざるものでありますし、水というものは非常に大事なものであることは言うまでもありません。非常に、生活の中の基本的なものであります。それだけにその住民の負担というものはなるべく軽減をする方向のほうがいいんではないかというように基本的に私は考えているんです。ですから、水道会計があくまでも独立採算制をとっております。水道会計の中で一つの営業という言葉を適切でないかもしれませんが、水道会計の中で収支決算をしていくという方法それはそれでいいんですが、しかし住民の側に立つとやはりそういった生活の基本となるものでありますので、なるべく軽減ができないかどうか、軽減のできる種類のものが負担金の中に含まれていないかどうかということを知りたいのです。

そこで、水道会計につきまして、住民の支払う負担金の種類と

額の御説明を願いたいと思ひ次第でございます。

以上、御質問申し上げて、市長の御答弁によりまして再質問をさせていただきますと思います。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 石井武敏議員の御質問にお答えをいたします。

照明灯四灯の設置予定場所でございますが、これは市道船形館山港線のホテル海幸苑より船形方面、館山聾学校先までの間で、東京貨物健康保険組合館山保養所手前に一灯、市営グラウンド信号機先に一灯、トーネン物産前に一灯及び聾学校先に一灯設置いたします。

次に、清掃事務所建設事業についてでございますが、館山市環境保全公社の事務所は、現在藤原地内の借地にプレハブで建築しており老朽化しております。規模は、事務所百十八・八平方メートル、車庫等三百二十二・八平方メートルでございます。

今回、建設しようとする清掃事務所は、館山市衛生センター南側市有地を予定しており、鉄筋コンクリート一部コンクリートブロックづくり平家建てとし、事務所約二百平方メートル、車庫等約三百五十平方メートルでございます。事務室のほか更衣室、シャワー付浴室、洗面所、昼休み等休息のできる畳敷きの厚生室を備え、冷暖房施設を設置し、職員の厚生を図るよう計画しております。

次に、自然休養村の整備事業総合診断委託料でございますが、自然休養村事業は国庫補助を受けて四十七年度より実施し、五十一年度に事業が終了いたしました。その事業内容は、温室ハウス

建設、布沼、上郷、坂井、小沼地区の基盤整備十七・五二ヘクタール並びに管理センター二百七十二平方メートル建設でございます。

昭和五十六年度に休養村事業の効果について会計検査院の検査のあった際に、管理センターとしての機能が十分発揮されていない、さらに、補助施設を生かす方向で観光客誘致等当初の目的に沿った事業を行うこと、この二つの指摘がございました。

昭和五十七年に農林水産省より全国農業改善協会に経営診断、助言を受けるよう指導がございました。

管理センターは、農協が事業主体として実施した事業でございますが、指摘事項について農協等と協議し、専任職員を配置し、花つみ園、朝市会等を開設、実施しておりますが、今後さらに管理センター機能が充実するようにコンサルタントに委託するため、国庫補助を受けて予算を計上いたしました。

その内容は、自然休養村整備事業総合診断委託料百二十八万三千円、研修旅費、事務費等、合計二百万円でございます。

最後に、水道事業に対する御質問でございますが、住民が給水装置工事を申し込んで支払う負担金の種類と額についてお答えをいたします。

加入者分担金は、市条例に基づいて支払っていたくもので、一般家庭では普通口径十三ミリで加入しており、金額は六万円でございます。このほかに、公道の舗装部分を掘削して配管する場合、復旧費が必要になります。道路によって異なりますが、設計により実費を申し受けているところがございます。

以上、答弁を終わります。

〇二〇番（石井武敏君） ただいま御答弁を受けまして、あらあら了解するところでございますが、なおかつ数点お尋ねしたい点がございます。

まず、道路照明灯でございますが、この道路照明に関していろいろな種類があるはずでございます。それは防犯の目的であるものもあるし、いわゆる車や人の交通のためのものもあるし、さまざまな役割を持っているもの、名前の違いがあると思いますが、今回載ってきている道路照明、この照明をつけるための基準や規格があるはずだと思いますが、たとえば道路の幅であるとか、市道以上であるとか、あるいは住家の混んでいる市街地であるとか、いろいろあると思うんですが、そういった基準に關してもう少しどのような基準でこれが建てられるのか御説明を願いたいと思います。

具体的に、私のところにもあちこち道路が非常に暗くて困るという要望がございますので、そういった意味も含んでもう少し基準について具体的に御答弁を求めます。

それから、水道事業についてでございますが、私の質問に關しましてはいまの御答弁で了承いたしました、関連質問といたしまして質問したいことがございます。

といいますのは、いわゆる開栓手数料というのがあると思います。水道がすでに引かれているところにそこに住所を変えた場合に、いわゆるその水道を使用するということ。開栓ですからふたをあける、じゃ口をあけるといふことですが、手数料というものがとられていると思います。直接私が聞いたところによりますと、開栓手数料というものが千円取られています。私はこの開栓手数料

料の実費についてどのようにかかっているか具体的にお答え願いたいと思うわけであります。

それから、もう一点。常々考えていることなんですが、水道の水質についてでございます。

いわゆる朝水道をひねりますと、非常に真っ白な水が出ます。私も水道に含有されている塩素というものの量の検査を、まぜる量とか方法、基準等を考えてみたんですが、私が知っている範囲では、おそらく水道水に含める塩素の最低基準は決まっているけれども、いわゆるこれ以上は入れなくてはならないという最低基準は決まっているけれども、それ以上は幾ら入れてもいいという基準になっているんじゃないかと私は考えます。実際、人体に及ぼす影響というものは、塩素の含有量というものはあるんじゃないかと思うんです。当市においてその基準はどういうふうに考えられているかお尋ねしたいわけです。

いま当館山市民が飲んでいる水道に含有されている塩素の量について、どういう基準で塩素を混入しているのか。そして、混入された塩素の量が際限なくどこまでも入れていいという基準の中に入れていられるとすれば一考を要するんじゃないか。人体の許容量というものは私はあると思います。ですから、そういった市民の健康や人体にかかわる事柄でございますので、私はこの際議案に關しましてぜひお答え願いたいというふうに思うわけでございます。

また、そうして実際に水がものすごく白いか、おいしくないとか、いろいろ意見がございます。これは逆に市民のせいたくからくる面もあるかもしれません。しかしこの水質についてはすぐ

に研究をされて、検査をしなければならぬと思うんですが、こうした水質に対する検査や研究は具体的にどのように行っておりますか。お伺いしたいと思います。

それから、自然休養村に係る整備事業についてでございますが、いままでの活用に関して市費を投ずるわけでございますが、この趣旨が生かされるようにさまざまな配慮と検討と、またこれは直接市で行うものではないのだという、そういった一つの固定観念から一歩進みまして、やはり市費を投ずるものでありますので、よりよい運営が今後なされるように配慮をしていただきたいというように要望申し上げます。

また、次の衛生費の衛生事務所に関する御答弁でございますが、御答弁によりますと、いままでも働いている人たちの労働管理や衛生管理、さまざまな面から推しはかって大変改善されているというように御答弁から承りますので、この点に関して質問は終わります。

以上、質問いたします。

○民生部長（鈴木 力君） 市道におきます道路照明灯の設置基準というところでございますが、これにつきましては今まで年次的に計画を立てまして、漸次整備をしております。

特に、基準というものはございませんけれども、市道のうち交通量の多い、しかも片側に歩道が設置されておいて非常に暗い、こういう場所を優先的に設置してきているわけでございます。

道路状況、交通状況等を的確に把握するための、良好な視角環境を確保するために道路照明灯を設置する、こういうことでございます。

○水道課長（吉田清一君） 御質問にお答えをいたします。

開栓手数料の関係でございますけれども、いわゆる休止と申しますか、休んでいた人たちが新たに開栓の申し込みをする場合、つまり別荘等がございしますけれども、そういうような場合にメーターを取り付けに参りますので、その手数料としていただくものでございまして、職員の出張旅費、または自動車の使用に対するガソリンの使用料ですか、そういうものを含めて千円ということになっておるわけでございます。

それから、水質の関係でございますけれども、白い水というのは質ではございませんで、いわゆる空気が入って出てくるものでございますので、別に人体等に関するものは問題はございません。それから、塩素の使用量、方法等ということでございますが、現在の基準は、管末におきまして〇・一PPMというのが基準でございます。そして大体におきまして一・〇が普通でございます。なお、原水等におきましては、二・〇ないし三・〇でございます。

量限がないということでございますが、確かに規定上はございませんけれども、これは自動的に調節できるようにしております。大体管末におきまして一・〇、原水におきまして二ないし三の基準で出るように設定をされております。

なお、専門家の意見でございますけれども、塩素の量等につきましては、相当過剰に使っても別に、すぐ日光等にさらされると解消してしまうのであまり問題はない、このようにいわれております。

検査の具体的な形でございますけれども、規定によりまして毎

月一回ずつ検査室で実施しております。と同時に、また年四回——一回以上でございませうけれども、四回県の水質検査所におきまして厳密な検査を実施しております。

人体の許容量ということでございますが、この点につきまして、いま資料を取り寄せて御回答いたします。

○二〇番（石井武敏君） 水道のメーターのことですが、新たに取付け開栓手数料を取るというのではなくて、すでに取付けであるメーターを新しい人が使うというだけで開栓手数料をとられるのではないのでしょうか。ですから、そのための実費というのはほとんど出てないんじゃないのでしょうか。それを御質問いたします。

それから、水質については、私もそういった専門家ではございませんが、たまたま、浮遊物の、全国的に見てオゾン処理装置というものを使って水質をきれいにしている、そういう市町村が見受けられます。いわゆる、いままでのように塩素や活性炭で脱臭したり、薬品で殺菌したりするのではなくて、別の処理で——それはオゾン処理装置というんだそうですが、そういった装置で浄化しているところもあるんですが、そういった新しい方式も含めて考えていただきたいというように、今回この処理については初めての提案でありますし、発言でありますので、研究課題として申し添えておきたいと思ひます。

それから、照明灯についてでございますが、ここに補正予算として載っておりますが、交通安全施設整備の事業としての四基については了承いたします。

しかし、非常に街路灯が少ないという、いわゆる市で支出して

いる街路灯の予算というものが非常に少ないという意見がこの会議場でもたびたび聞かれますし、要望されてきております。そういう点で、おそらく市で直接街路灯をつけているわけではありませんで、そういう点で消極的な予算の組み方になるのかもしれないが、全体の予算の中で、館山市内を少しでも夜明るくするということは大事なことでありますので、今後の予算の配慮として、街路灯の予算というものを今後より多く組んでいただきたいと思ひますので、そういった要望も含めてこの質問は終わります。

○水道課長（吉田清一君） 開栓手数料の関係でございますが、先ほど説明が幾らか足りなかったと思いますが、閉栓をする場合にメーターを引き上げてまいります。そして、今度開栓の申し込みがありますとそれを取り付けにまいるわけでございますが、そういうところから手数料をいただいているわけでございます。

それと、オゾンの処理ということでございますが、オゾンにつきましては確かに殺菌、脱臭、脱色等の能力が非常に高いわけでございまして、西洋諸国では水源の悪いところにつきましてはこの方法を使っているようでございますけれども、厚生省は現在のところ殺菌等につきましてはこの点は認められておりません。しかし脱臭とか脱色等の効果が非常に高いものでございますので、日本の場合も水源の非常に悪いところにつきましては今後使っていく可能性があると思ひますが、私どものところではあまりそこまでやる必要性はないのではないかと考えております。

○二〇番（石井武敏君） 質問を終わります。

○議長（林 豊君） 以上で二〇番議員君の質疑を終わります。

次、一番議員神田守隆君。御登壇願ひます。

(一番議員神田守隆君登壇)

○一番(神田守隆君) 私の問題は、この議案書によって説明をさせていたきたいと思ひます。

議案の第四十七号の一般会計補正予算の第二号についてでございます。

議案書によりますと、一四ページの説明事項で総務費の中に負担金として北方領土返還要求運動千葉県民会議負担金として支出の予算が組まれておりますが、この北方領土返還要求運動千葉県民会議という団体の代表者、構成、活動内容についてお示し願ひたいと思ひます。

また、北方領土という用語は、問題の所在を大変あいまいにするもので、わが党は千島というように具体的にこの問題を提起しております。北方領土という場合は、自民党などによれば国後、齒舞、色丹、択捉島を指すなどとされておりますが、それでは日本固有の領土である北千島を日本の領土として放棄するということになると思ふわけでありますが、この点についていかにお考へてしょうか。

サンフランシスコ条約二条〇項の千島放棄条項は、ポツダム宣言に反する不当なものであり、日本はこれを廃棄し、北方領土などという国際的にも通用しない用語ではなく、全千島に関する日本の主権を主張すべきと思ふわけであります。この点についての市長の所信をお伺ひしたいと思ふわけであります。

次に、同じく一四ページの総務費中、東京湾横断道路促進千葉県民会議負担金ということで支出がされております。この会の構成と代表者、その活動内容についてお聞かせを願ひたいと思ひます。

建設省の第九次道路整備五カ年計画、昭和五十八年度から六十二年度では、正式にこの東京湾横断道路が計画案に盛り込まれましたが、いまだに神奈川県側の合意が得られないというような状況も一方ではあります。

最大の問題は、計画そのものが具体的に公表されていない。たとえばそのために自治体や住民の負担、あるいは通行料金等どのようになるのか全くわからないという状況であります。

いま大事なことは、促進ということでの旗振りをするのではなくて、計画そのものがどのようになっているのか公表をさせ、冷静にその影響についての判断をすることではなからうかと思ふわけであります。さまざまな便宜をもたらすとともに、またさまざまな問題点をもたらすものと考えます。そうした上で、慎重な判断の上で促進あるいは反対などというような住民の判断材料を豊富に提供することがいま求められています。こうした点についての市長の所信をお聞かせ願ひたいと思ふわけであります。

次に、一六ページ民生費の中でありましたが、この説明の中に館山市福祉作業所運営委託料ということで増額の補正が組まれているわけでありますが、指導員の増員ということでもあります。

当初、入所定員十九名に対して六名ないし七名というように大変に少なかったわけでありますが、新たに指導員一名をふやさなければならなかったということは、それだけこの活動が理解され定着してきたことのように思ひます。

現在の入所人員は何名でありますか。そして入所希望があっても定員などの理由で入所できなくなるといふような、そうした心配はないのかどうかお聞かせ願ひたいと思ひます。

さらに、手をつなぐ親の会のスローガンの一つに、親なきあとの保障ということが掲げられておりますが、親の精いっぱい保護のもとに生活をしていても、親が亡くなったときに、それ以降安心して人間らしい生活の送れる条件づくりをどうするのかということは、大変切実な問題かと思えます。福祉作業所とともに福祉寮あるいは福祉ホーム、こうした内容についての検討の必要があると思うんですが、いかがお考えかお聞かせ願いたいと思います。

同じ民生費の千葉県地域ぐるみ福祉振興基金負担金、あるいは千葉県愛の翼負担金、それぞれ支出がされていますが、この負担金の内容について具体的に御説明を願いたいと思うわけでございます。

次に、一七ページ衛生費の中ですが、清掃事務所建設工事請負費ということで、当初予算では環境保全公社に市が金を出して環境保全公社自身が管理棟を建てるというような計画になっていたわけですが、今回は市自身が建物を建てて保全公社に貸し付けるという方法に変えたようであります。この変更の理由は何なのか。

また、清掃事務所と銘うっているわけですが、正木のごみ処理場の移転に伴い、ごみ処理場関係の事務所というようなことでの利用ということがこの中には考えられているのか。

さらに、貸与については、無償貸与とするものなのかどうなのかお聞かせを願いたいと思います。

次に、じん芥処理費の中で、最終処分場環境影響評価及び基本設計委託料として支出をされています。先だって取得しました最

終処分用地についての環境評価であります。この環境影響評価の内容がどのような内容なのか具体的に御説明を願いたいと思うわけであります。

次に、一九ページであります。農林水産業費の中で自然休養村整備事業総合診断委託料についてであります。先ほどの質疑にありました。自然休養村事業について会計検査院から改善の指摘を受けた、こういうことでありますが、この改善の指摘の内容について具体的にお示しを願いたいと思うわけであります。

また、委託先である全国農業改善協会とは、どのような団体なのか御説明を願います。

次に、農道整備事業委託料として計上されている九千四百五十万円についてであります。この農道整備事業委託料の委託はどこに委託をするのかお聞かせを願いたいと思うわけであります。

次に、二〇ページ土木費であります。道路改良工事請負費についてであります。説明資料の二一ページによりますと、九九号線北条であるとか、一八三号線長須賀であるとか、青柳真倉線上真倉ということで排水整備が行われるということにされておるわけでございます。先だつての台風のとくでも、市内かなりのところで出水等があるように伺っております。この具体的な工事地区がどこなのかもう少し詳しく御説明を願いたいと思います。

次に、二一ページの教育費、西岬地区通学用道路排水路整備工事請負費ということで補正が組まれておるわけでございます。また西岬地区通学用道路用地購入費というようにすることで補正予算が組まれているわけですが、西岬の小学校の通学問題についてきちんと整備を図るというのは住民に対する約束でありますか

ら、きちんとやっていただきたいと思うのですが、まだまだこういうふうに予算が計上されてくるわけで、現在の進行状況というのはどういふものであるかということについてお聞かせ願いたいと思うわけでございます。

通学問題の解決というのは、六月の議会でも質問したところでありましたが、そのときにはそう先になるというようなことではないように伺ったわけでありますが、どうもこういうような時期をみていきますと危惧を感じるわけでありまして、この問題について現在どのようになっているのかお聞かせを願いたいと思うわけであります。

二二ページであります。小学校費の中で研究指定校委託料ということで支出がされてございますが、この内容について研究のテーマ、そして具体的な指定校はどこであるのか、この点についてお聞かせを願いたいと思うわけであります。

同じく、二二ページの公民館費、旧東小学校校舎改修工事請負費についてであります。公民館として整備するということがありますけれども、公民館として整備をする上でどのような改修を行うのか御説明を願いたいと思うわけであります。

以上、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

○水道課長（吉田清一君） 先ほどの石井議員さんの質問の中で、塩素の許容量ということでございましたけれども、水道法上にはいわゆる上限が設定されておりません。しかしながら最近問題となっておりまして発がん性物質でトリハロメタンというのがありますが、それは塩素の注入が多過ぎますとその発生があるということでございますので、現在厚生省におきましてその上限の設定

につきまして研究中でございます。

○議長（林 豊君） 午前中の会議はこれにて休憩とし、午後一時再開いたします。

午後零時 休憩

午後一時三分 再開

○議長（林 豊君） 午後出席議員数二十一名、休憩前に引き続き会議を開きます。

御答弁を願います。

（市長半澤良一君登壇）

○市長（半澤良一君） 神田議員の御質問にお答えをいたします。

第一点は、北方領土返還要求運動千葉県会議についての御質問でございますが、この千葉県会議は県をはじめとして県下八十市町村並びに民間百団体の加盟をもって本年五月十二日、全国で二十七番目の組織として結成されたものであります。

その代表は、連合婦人会長の加瀬てるさんでございます。

その活動の内容としては、情報資料の収集交換、啓発キャンペーン、県民大会、研修会、講演会、地方集会の開催などによって返還促進活動をしようにするものでございます。

北方領土の範囲でございますが、齒舞、色丹、国後、択捉の四島を日本固有の領土として、ソ連に対し返還要求の運動を進めているものでございまして、これは近世における日露両国の交渉史において、この四島は他の千島諸島とは全然別個に扱われており、当初から日本の固有領土として認められてきたことによるものと理解をいたしております。

次に、東京湾横断道路促進千葉県会議についてでございます

が、本会は、東京湾横断道路を促進する千葉県民の会議として本年度発足したものでございますが、その目的は、千葉県の袋小路性を打破し、県全域の均衡ある発展をもたらすものであり、その事業として東京湾横断道路に関する各種情報の県民への提供、国及び関係機関への陳情並びに要望、県民大会等の開催、会員が行う東京湾横断道路の促進のための活動に対する助成等で、県、市町村、民間百五十団体をもって組織されておるものでございます。なお、代表者といましては、緒方太郎千葉県商工会議所連合会会長、勝又豊次郎千葉県中小企業団体中央会会長、福田郁次郎千葉県道路整備協議会会長、茂木啓三郎千葉県経営者協会会長の四氏が代表世話人となっているものでございます。

この横断道路の建設に関連いたしまして、その環境が問題になるわけでございますが、日本道路公団東京湾横断道路調査室において、東京湾及びその周辺の環境への影響を把握するため、水質、海洋生態、あるいは大気質についての調査を進めておるわけでございます。

また、自動車、船舶、航空機等の移動発生源となる公害排出関係も合わせて調査中でございますので、本事業の実施にあたっては十分それらの調査の上に立った環境保全対策がされるものと考えております。

なお、本事業に関連しての関係自治団体への負担ということでございますが、本プロジェクトは国直轄の事業でございます。

次に、民生費の福祉作業所運営委託料に関する御質問でございますが、福祉作業所の入所者は九月一日現在十七名となっております。職員の定数は、七・五人に一名でありまして、二名の指導

員では不足を生じたので、指導員一名を増員しようとするものでございます。

今後、入所者が増加した場合は、指導員の増員及び施設の増設を図ってまいりたいと考えております。

なお、保護者が死亡し、介護者がいなくなった障害者については、これら障害者に適応した援護施設と連携をとりながら適切な助言、指導をしてまいりたいと考えております。

次に、千葉県地域ぐるみ福祉振興基金の負担金についての御質問でございますが、千葉県地域ぐるみ福祉振興基金という財団法人を設立いたしまして、県並びに市町村の負担金及び寄附金をもって昭和六十一年度まで五年間にわたり九億五千万円の基金を集め、その利子をもって昭和六十一年度以降、地域ぐるみ福祉でございすボランティア活動をはじめ自主的な民間福祉活動を助成することになっておりますが、これは本年度当市が負担すべき額を計上いたしましたものでございます。

次に、千葉県愛の翼負担金についてでございますが、これは千葉県愛の翼実行委員会、肢体不自由児協会、身体障害者福祉会の三者共催により、障害を持つ方々が海外に見聞を広め、愛と友情の輪を広げるため、今年度はマレーシアの旅を飛行機により六日間実施したわけでございますが、県市長会においてもこの趣旨に賛同し、この経費の一部を負担するものでございます。

次に、清掃事務所建設工事請負費でございますが、この建設につきましましては、し尿収集関係の事務所及び車庫等の建設でございますが、当初出捐金により館山市環境保全公社が建設の予定でありましたが、五十七年度末においては六千万円前後の一般会計か

らの補助を要する状況に立ち至りましたので、財政事情を勘案、市において建設し、財源を地方債に求めようとするものでございます。

なお、ごみ処理の事務所は関係はございません。

また、これは無償貸与をするものでございます。

次に、最終処分場環境影響評価及び基本設計委託料についての御質問でございますが、最終処分場の使用にあたり、処分場周辺地域の自然状況を考慮して、当該地域における最も適切なる処分場の埋め立て方法を計画すること、埋め立てによって生ずると考えられる環境の変化について予測し、自然環境を守りながら最も有効な処分をしようとするものでございます。

この内容は、地形、地質を把握するための測量、ボーリング、地表水、地下水の集水区域、水質等の自然環境調査及び周辺の井戸、水田の利水状況、土地利用状況等社会環境調査を行い、流出防止の堰堤設備、雨水等の排水設備、浸出液の処理設備及び処分場の構造、覆土量の決定等の基本計画作成を委託しようとするものでございます。

次に、農林水産業費のうち、自然休養村整備事業総合診断委託料についてと農道整備事業委託料についての御質問ございましたが、まず自然休養村整備事業総合診断委託料についてであります。会計検査の際に会計検査院から指摘された内容は、午前中にもお答えいたしました。昭和五十六年度に休養村事業の効果について検査があったわけでございます。その際、管理センターとしての機能が十分発揮されていない、補助施設を生かす方向で観光客誘致等当初の目的に沿った事業を行うこと、この二点につい

て指摘がございました。

今回、委託先となります全国農業改善協会とは、どういう団体かという御質問でございますが、この全国農業改善協会は昭和三十八年設立された社団法人でございます。地方公共団体の農業改善事業のコンサルタント活動を専門に扱っている団体でございます。まして、全国町村会館内にございます。

自然休養村事業は、農業構造改善事業に含まれているわけでございます。まして、今回の委託先は農林水産省の指導によるものでございます。

さらに、また農道整備事業の委託先についての御質問でございますが、千葉県農業開発公社に委託する予定でございますけれども、この公社は千葉県及び県内市町村等八十五団体が出資し、昭和四十年に設立された社団法人で、地方公共団体の土地改良事業を専門に扱っているわけでございます。特に、国庫補助事業については、調査、設計等について精通をいたしておりますため委託しようとするものでございます。

次に、土木費、道路新設改良工事請負費、排水整備の場所でございますけれども、今回補正でお願いいたします排水整備は老朽化に伴う整備として市道九九号線北条地先清川医院前、側溝がなく雨の日通学に支障のある市道一八三号線長須賀地先第二中学校前、市道に農業用水路があり無蓋で危険である青柳真倉線上真倉地先青柳青年館、江口病院前の三カ所の排水整備でございます。

次に、西岬地区通学用道路排水路整備工事に關連しての御質問でございますが、現在スクールバスにより小学校児童の送迎を行っておりますけれども、道路が整備され国鉄バスの学校前乗り入

れが行われるようになれば、当初の予定どおり路線バスに切り替えをする予定でございます。一応五十八年四月を予定をいたしております。

次に、研究指定校の委託料に関連しての御質問でございますが、昭和五十七年四月一日付で千葉県教育委員会より市立北条小学校及び北条幼稚園が昭和五十七年度と昭和五十八年度の二年間にわたり幼、小関連研究指定校に指定され、県より五十七年度分委託料として二十万円を交付されましたので、初年度小学校分として市を經由し、北条小学校に対し交付するものであります。

次に、旧東小学校校舎改修工事に関連しての御質問でございますが、旧東小学校の校舎跡地の問題については、地区民の強い要請もあり、西岬公民館として利用することになっております。しかし、公民館として利用する場合に小学校から公民館への用途変更許可を受けなければなりません。その許可条件として火災報知器、避難誘導灯等が義務づけられており、その設置を考えているわけでございます。

さらに、公民館としての機能を果たすために、一教室を和室に改修するとともに、調理室整備のためガス、水道及び排水設備が必要となりますので、これらの改修工事を計上いたしたわけでございます。

以上、答弁を終わります。

○一番（神田守隆君） 北方領土の問題についてさらにお尋ねをいたします。

先ほども指摘したわけですが、サンフランシスコ条約の二条C項による千島放棄条項、これは日本の戦後処理の問題でそ

の原則を決めたポツダム宣言の主旨に反するという認識を持っているわけで、この千島放棄条項を廃棄することが必要だ。そのことを通して全千島に関する日本の主権というものはつきりさせる必要があるのではないか、こういうふうに思うんですけども、この点について、いわゆる北千島というように地域に関する日本の主権をどうするのかということについてお聞かせいたしたいと思えます。

それと、横断道路問題については、直接その事業では関係自治体に対する財政支出等の負担はないようにすけれども、それに伴うさまざまな道路の整備であるとか、あるいは市街地の整備であるとか、いろいろ関係するいろいろな形で自治体への影響も出てくる。人口も相当ふえるというようなことも当然あるわけですから、そういう意味での財政負担というのは一体工事計画全体の中でどうなるのかということとはちゃんと見ておく必要があると思うし、この情報収集ということはこの千葉県民会議でやるということですから、積極的にそういう内容を住民にわかるようにしていただきたい、こういうふうに思うわけです。

そこで、ずいぶんいろんな論議がされているようですけれども、一つは、現在の中で、橋をつくりますと、現実的には大変——たとえば自動車で木更津から川崎まで行くという場合に、通常の乗用車で往復一万円近くかかるんではなからうかというような負担方式をどうするんだという論議がされているわけです。そういうことに対応する形で、いや鉄道を利用するというところで併設をすれば非常に利用単価も少なくて済むんじゃないかならうか。建設費を誰がどういふふうに負担するのかということがいろいろな形で論

議をされているわけです。こういう点で、基本的な、現在の工事
で鉄道のあり方の問題というものを——鉄道ということではなく
てモノレールという議論もあるようですが、大量交通機関、こ
うしたものの併設ということについてはどういうふうにお考えであ
るのかお聞かせ願いたいと思うわけであります。

それから、次に福祉作業所の問題については了解をいたします。
千葉県地域ぐるみ福祉振興基金の負担金の問題ですが、九億五
千万円を積み立て、六十一年度からその基金でいろいろ運用を図
っていくんだ、こういうようなお話で、その仕組みや制度とい
うものはおおむねわかるわけであります。

しかし、地域ぐるみ福祉ということでボランティア活動に対す
る援助を行うということで、市町村が直接——館山市自身もこ
うした趣旨で補助金を出しているわけですから、各市町村もそれ
れ独自にやっていることだと思ふんです。こういう形で負担金で
出すといろんな矛盾が出てくる。館山でそういうような基金を
出したけれども、具体的には館山のボランティア活動に対してあ
る年では全く助成金がありてこないというようにすることも出てく
るのではないかと。

そういうような点で、文字どおり福祉というのは非常に密着し
た住民の行政に対する要求、これに密着したところで行うとい
うところが意義があることではなからうか。そのほうがきめの細
かい福祉施策に役立つのではないかとというふうに考えるわけで、こ
ういう基金という形は逆行するんじゃないかという危惧を持つわ
けですが、なぜ県あたりが基金というものをあえてつくってやっ
ていこうとするのか。そのへんの本意がどこにあるのかなと思

うですけれども、その点についてどうなのか。やはり全県的な視
野からということの議論なのか。そのへんのかみ合いがどうもよ
くわからないわけです。

次に、清掃事務所については了解しました。

それから、最終処分場の問題についても了解いたします。

農林水産業費関係ですが、自然休養村の問題については問題点
がどこにあるのかというようにすることで、それぞれ会計検査院から
指摘された点、しかもこういうことが長期に放置されてきたとい
うことについて大変会計検査院の指摘を受けたということは、行
政としても重大な問題で、長い間こういうことが放置されてきた
ということについて、やはり市の施策の上で従来からのそういう
ことを見逃ごしてきた原因はどういうことなのか御質問いたした
いと思います。

会計検査院の監査をまづまでこういうことがはつきりしなかつ
たということはどういうことであるのか。

それから、農道整備事業の委託料ですが、舗装単価の問題につ
いてちょっとお伺いしたいわけですけれども、大体舗装単価が幾
らぐらいのものなのか。

この資料で、私のほうで概算をしてみますと、大体平米で六千
円から七千円ぐらいではなからうかと思ふんですけれども、そう
すると一般市道の舗装、これはいま平米当たり三千円から四千元
が現行じゃなからうかというふうに判断をしているわけで、そう
いう点から見ると大変農道舗装というのは割り高になっていると
いう感を持つわけで、このへんについて、通常道路の舗装となる
と指名競争入札によって業者を指名するわけですけれども、農道

に關しては——先ほど千葉農産開發公社、これが積年の経験やなんかで指定されているので、それでやってみようということなんですけれども——こういう非常に高いという一面もあるわけで、市が競争入札ということはできないのかどうか。そういう考えはないのかということです。

道路改良工事については、始点等についてよくわかりましたので……。

市内には、まだかなり排水の問題で、いろいろ問題があるというように理解しているわけなんです。それで一つの道路舗装を進める、それから最近では田んぼをつぶしてそこに——今度のコミューニティセンターなんかもうそんなですけれども、いろいろな宅地の造成、土地の造成を行うということで、もともと自然に田んぼ等が行っていた貯水池といいますが、遊水池としての機能、これは水を防ぐ上で果たしていた役割というのは大きなものがあつたろうと思うんです。それから道路が舗装され、水路が整備されていくということで、最近の水の出方というのは、大変特長的なのは、雨が降るととたんに出る、そして雨がやむととたんにひく。あつという間に水が出て、あつという間に水がひくということ、これはそういうした舗装が進んだための裏返し表現なんじゃないかという理解をしているわけです。

そういう点を踏まえた場合に、排水路の整備については、従来どおり排水路整備を進めながらも、同時に浸透式の排水といいますが、従来行われていたものですけれども、市街地なんかでも新たにそういうことを見直していくという気運が強まっています、全国各地で研究がされているというふうに伺っているわけなんです。

当館山市なんかを見ましても、勾配がとれないという問題が大きな問題になるわけですから、浸透式の排水の場合には勾配の問題というのは関係ないわけです。そういう点では当市の条件にも合う内容を持っているのではないかといいことで、浸透式の排水こうしたもののあり方についての研究をぜひ検討する必要があるんじゃないだろうか。

あるいは、舗装についても、従来アスファルト舗装では道路の水が一気に出るわけです。最近では舗装などでも浸水性といいますが、浸透性のアスファルト舗装というものも改良されている。現行のアスファルト舗装に比べますと弱いとか、あるいは単価が高いとかいろいろ問題もあるようですけれども、それにしても現在こうしたことがされているということは館山市においても研究の余地があるんじゃないだろうかというふうに思うんですけれども、このへんについての研究をされたことがあるか。そうしたもののについてのお考えをお聞かせいただきたいと思ひます。

次に、西岬の道路排水路の問題で、西岬の登校問題ですね。これについては五十八年の四月から実施という予定——聞くたびにこの時期がずれてくるので、大変残念に思うわけでありすけれども、一応この問題は打ち切ります。

研究指定校、東小校舎改築についても質問は打ち切ります。

○市長公室長（斎藤武男君） 北方領土の返還要求運動に關連しての負担金についてですけれども、政党間につきましているいろいろのお考えがあるやに伺ひしておりますが、今回お願いしております関係につきましては、先ほどもちょっとお話がございましたように、明治八年、いわゆる一八七五年の樺太千島交換条約により

ますところの千島列島十八島につきましては、日本の領土となつたという根拠があるわけでございます。さらに一九五二年、昭和二十七年でございすけれども、サンフランシスコ平和条約でこれを放棄しているわけでございます。それから、これより前、一八五五年、安政元年でございすけれども、日本とロシアの境界というようなことでウルフ島以南は北海道の一部として日魯通好条約により日本の領土ということで確定をしてあるわけでございます。下田条約というものだそうでございす。

したがしまして、今回県民会議の負担金としてお願いしておりますのは、いわゆる現在政府で進めておりますところの国後、択捉、歯舞、色丹、北方四島の返還を歴史的にみましても、法意的にみましても日本の領土であるということで、この返還運動のための負担金をお願いしているわけでございます。

それから、東京湾横断道路の関係でございすますが、非常に多岐にわたりますので御配慮があるわけでございすけれども、一応木更津から神奈川県川崎に延長十五キロの横断道路ができるわけでございす。橋梁、人工島、あるいはトンネルによりまして交通量一日六万台というように非常に大きなプロジェクトになつてあるわけでございす。

現在、私どもに流れてくる情報としましては、本事業がされた場合にはというように、仮説の上に立つてあるわけでございす。ただ、今回東京湾横断道路の建設が国の第九次道路整備五カ年計画に盛り込まれました関係で、県では改めて県南を中心とした新しい都市づくりの方法、あるいは道路網の整備というように対応、受けさらというものが急がれてあるわけでございす。

その中で、私どもが承っているところでは、いわゆる道路網の整備といたしまして、千葉—木更津間の東関東千葉木更津線、それから木更津を起点といたしまして外房方面に連絡する県道木更津茂原線を基本とした国道四〇九号——房総横断道路でございす。それから四〇九号の茂原市から成田市の新東京国際空港を結ぶ印旛中央道——首都圏中央連絡道と申しておりますが、それから四〇九号線の途中から房総横断道路としまして丸山を経て館山に結ぶ国道四一〇号、さらに国道一二七号バイパスの整備というような道路網の整備がいわれてあるわけでございす。

さらに、県南地域を中心とした新しい都市づくりの方向としまして、研究学園の施設、あるいは研究施設、医療施設等の新しい都市機能の配置というように、これも計画にあるようでございす。

これらを受けて、この東京湾横断道路の建設促進県民会議——代表世話人は先ほど申し上げましたとおりでございすけれども、考え方といたしましては、横断道路の実現は千葉県のみならず、首都圏はもとより、国全体の将来あるべき姿を占う意味できわめて大事なプロジェクトである。したがしまして従来に引き続いて実施し、予算の要求を働きかけますと同時に、技術的な問題、あるいは東京湾地域の自然環境、航路に及ぼす影響なども十分考えたその上で、千葉県としての対応、何をやるべきか、特に木更津、東金を結んだ線から南側の房総地域についてどのように位置づけていくか、自然環境影響等いろいろな問題を慎重に検討しておるところでございまして、いろいろ負担金の問題やら環境保全等の関係もございすけれども、今後その建設計画が明らかになった時点でさらに県民会議を中心として煮詰めていかれると

思っております。

○民生部長（鈴木 力君） 財団法人千葉県地域ぐるみ福祉振興基金の設置した本意は何かというお尋ねでございます。

この基金の管理、運営というものは、知事が理事長になりまして、常務理事が社会部長、事務局は社会部厚生課内に置く、こういうことでございまして、県当局自体の発想によるものと考えておるわけでございますが、この制度につきましては、県下の、全県域的にボランティア活動の促進、福祉教育の充実、社会福祉に関する調査、研究を県下の地域ぐるみで官民一体となって推進するための基金を集めるために設置した、このように聞いておるわけでございます。

○経済部長（山田俊康君） 自然休養村整備事業について放置していた原因ということでございますけれども、現実には放置してゐなくて、完成後も五十二年の九月三日、五十三年二月二日、五十三年十一月十五日、五十三年十二月十一日、五十四年一月二十六日、五十四年二月四日、五十四年三月十三日等々検討会を開いていることは事実です。

検討会を開いて、いろいろ実施すべく指導等もしてきたわけでございますけれども、一番大きな問題となりますのは、やはり管理センターの前を通っていた交通量が、有料道路が無料化されて海岸に移ってしまった、要するに車両交通が激減したということに問題があるかと思ひます。

一つの原因としては、そういうものもありますけれども、今後ともどのように改善したらいいのか、当初計画にありましたような、観光客がたくさん訪れて観光農業の拠点となるような当初の

計画、目的が達成できるような方途を考えていたかどうかというように今改めてお願いする次第でございます。

それから、農道の舗装単価の問題でございます。先ほども触れましたように軟弱な耕地の土を寄せ集めたものでございます。市道の場合には長い間自動車、歩行者、いろいろな通行がございましてすでに踏み固められております。路盤工等もそう必要じゃなく、表層も舗装のみでも間に合うわけですけれども、今回の場合には地耐力調査の結果、どうしても土の入れ替え等をしななければならぬ部分も当然起こってくるであろうことが予測されるために、このような単価になります。

競争入札の考えはないかということでございますけれども、こういった道路を数多く県内で手がけている公社が最も有利ではないか、このように考えております。

それから、舗装の関係で、浸透式の排水のあり方について検討ということでございますが、これも今後、一般の材料よりも相当高くつくということでございますが、それと仄聞しておりますことは、やはり浸透式であるがために重量物が通行するところはまずないんだ、せいぜいやつても歩道程度、歩道に付随してきております緑地帯を守るためには一部できるかもしれないけれども、やっただけにはあとからごみや砂が埋まって、浸透力が非常に早く低下する。現時点ではそういうようなこともあって、慎重に検討を進めているのが実情でございます。

○一番（神田守隆君） 北方領土の問題についてですが、これについては打ち切ります。

横断道路の問題についてですが、具体的に鉄道の問題などにつ

いて大量輸送機関ということでお答えいただけなかったんですけども、このへんについての考え方が——なければいけないというところで結構です。また論議がされていけばどういふ論議をされているのか。また考えていることがあればそれをお示しいただければと思います。

また、地域ぐるみ福祉の問題で、どうもお話を伺ってもはつきりしないわけです。やっぱり福祉というものを全県的な視野でやるということであれば、当然県がそれを負担して、市町村に負担を求めるということは一体どうなのかということが一つあるわけです。

それから、もう一つの論点としては、やはり地域ぐるみ福祉ということであればあるほど、むしろ市町村が主体になってやるべきで、県がどうこうという問題ともまた違うんじゃないかというようなことで、地域ぐるみ福祉のあり方に関する、基本に関する考え方の問題であると思うんで、そのへんについてももう少し具体的に御答弁いただきたいと思います。

それと、開発公社の、競争入札によることはできないのかというお話で、実績が大変あるんだということですけれども、それにしては農業開発公社が昭和四十年に設立されているということですから、それ以前にはそういう形でどんどんやったのではないかということ、そのへんについて御説明をいただきたいと思います。

浸透式の舗装の問題点について、確かに御指摘があったような浸透力が落ちる問題とか、それから重量物について弱いとか、そういうことについて私も伺っているわけで、そうした問題点を持

っているわけですから、どこでもここでもというわけにはいかない。しかし研究の余地があるんじゃないか、こういうことです。から御理解願いたいと思います。

それと同時に、舗装の問題とともに、浸透のためのトレンチといいますが、地中十メートルくらい、陶製のパイプを入れて、それで排水を外に流さずに地中に埋め込んでしまふ、こういう研究も大分されているようですから、そういうことを含めて十分御検討を願いたいということです。いかがでしょうか。

○市長公室長（斎藤武男君） 質問を落としまして、失礼いたしました。

モノレールとか、そういうような鉄道関係につきましては、本プロジェクトの関係について出ておりませんが、いわゆる電化、複線化の問題につきましては本来から実施しておるわけでございまして、これとは別でございまして、したがって、先ほど申し上げましたように、鉄道の整備でありますとか、後背地のいわゆる都市形態の整備の関係とか、そういうものは出ておりますけれども、そういう鉄道に関連しての、鉄道の関係につきましてはいまの段階では出ておらないわけでございます。

○民生部長（鈴木 力君） この地域ぐるみ福祉振興基金につきましては、これは県が大体九億五千万のうち五億円を負担しようというところでございまして、市町村につきましては五カ年間で五千万ということでございまして、大方が県の基金でございまして。

この地域ぐるみ福祉の考え方でございますけれども、若い人も老人も、あるいは障害者も健康者もみんなが一体となって、ボランティア精神に基づいて明るく豊かな町づくりをしよう、こうい

うこととでございます。千葉県におきましては現在県政の最重要施策の一つということをいわれているわけでございまして、そういう関係からも全県的にこの活動を推進しようという県の姿勢がわかるわけでございます。

こういう点からも、この基金をもつて地域ぐるみ福祉というものを今後推進しようということだろうと思っております。

○経済部長（山田俊康君） 農業開発公社の事業委託先は、事業を実施するにあたりましては、それぞれ業者に入札をして、それぞれ業者が実施していくのが事実でございます。

それから、浸透式の関係につきましては、今後の舗装整備の研究課題として研究したいと考えております。

○一番（神田守隆君） 農道の問題で一点だけ伺います、よくわからないので。

九千四百五十万ですか、なりますけれども、委託をして、委託を受けた農業開発公社が競争入札によって業者にさらにやるわけですね。そうすると、競争入札の結果、かなり安いものになる場合もあると思うんですが、この委託金と実際の工事の金額との間に相当推移というものが出てくることもあるんじゃないかと考えるわけでございますが、その扱いはどうなるのか。

○経済部長（山田俊康君） お答えをいたします。

設計が何%、監理が何%、工事請負金額が決まりますと、当然当初契約したものが契約変更ということで、いままでの場合ですと減額契約をしております。

○議長（林 豊君） 以上で一番議員君の質疑を終わります。

以上で通告者による質疑を終わりますが、通告をしない議員で

御質疑はございませんか。——御質疑なしと認めます。以上で質疑を終結いたします。

委員会付託

○議長（林 豊君） ただいま議題となっております議案第四十七号及び議案第四十八号の各会計補正予算につきましては、お手元に配付の議案付託表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託をいたします。

議案の上程

○議長（林 豊君） 日程第三、認定第一号乃至認定第七号昭和五十六年度一般会計及び各特別会計決算を一括して議題といたします。

質疑応答

○議長（林 豊君） これより質疑に入ります。
通告がありますので発言を許します。

二〇番議員石井武敏君。御登壇願います。

（二〇番議員石井武敏君登壇）

○二〇番（石井武敏君） 私は、すでに昭和五十六年度の決算につきまして七点にわたり通告をしております。順次、通告の順序に従いまして御質問申し上げたいと思います。

まず、第一点は、市長の提案説明書には、「昭和五十六年度の一般会計決算におきましては、実質収支で五億六千八百七万三千余円の黒字決算を遂げることができました」というように述べら

れております。この理由につきましては、五十六年度の一般会計予算は九十六億四千五百五万円、収入済額は百億九千六十八万円に對しまして支出済額九十五億九千九百七十万円です。このうち西岬地区通学用道路新設工事費二百九十万円を来年度に繰り越します。ので、実質は五億六千八百八万円の黒字になりました。この黒字の理由は市有地を売った財産収入があったことや物件費の抑制、公共用地の購入を繰り越したことなどのためですというように、黒字の理由が説明をされております。

私は、この黒字の理由につきましてもう一歩具体的に理解をしたいと思ひますので、御質問を申し上げるものでございます。

一つは、市有地を売った財産収入について、いさしく説明を加えていただきたいと思ひます。

次に、物件費の抑制があったといわれておりますが、どのような内容であつたかの説明をしてください。

次に、公共用地の購入の繰り越し、これもいさしく……。

この黒字の三点の理由を、全体の中でいさしく説明を求めたいと思ひます。それが第一点でございます。

第二点は、決算書の四七ページ歳出の総務費中の五項統計調査費についてでございます。一目的統計調査総務費、これは統計調査を行うための人件費や必要な諸経費であろうと思われまふ。この決算書で見ますと、給料が九百十六万七千八百七十七円、職員手当が四百十六万七千六百六十円、そして共済費が百六十二万八千三百三十九円が主な支出でありまして、その諸経費の総合計が千五百二十九万九千五百二十六円というように支出済額に明記をされております。

これは二目的の各種統計調査費との関連もあります。この二目的の各種統計調査費は四百六十二万二千七百八十八円が支出済額でございます。この支出も統計調査をやるための調査員に対する報酬、手数料が主なものであります。

もっとも、これらの調査は、委託金として県のほうから収入のほうで四百六十三万八千円が出ております。しかし、この決算書で判断する限りでは、ここに載っております各種の調査を行うために約二千万のお金がかかり、その中のざつと五百万相当が委託金としてきてゐる。差し引き千五百万相当のもの——雑駁な計算でございますが、それが市のほうから支出をされてゐるというように受け取れます。

そこで、もう少し説明を加えていただきたいと思ひわけでありまふ。具体的に、これらの調査がなされまして、統計調査の結果が實際どのように生かされてゐるかという点から、私は多少の疑問を持ちますので、もう少し明らかにしていただきたいと思ひます。これが二点目でございます。

第三点目は、五一ページ二十節の扶助費でございます。この扶助費には不用額が出ております。不用額が出たからといって身体障害者対策が何か後退したりしてゐるんだというようにには私は考えませんが、おそろく算出の基本に過剰があつたか、あるいは予想外に扶助費が少なく済んだかであると思ひます。

しかし、身障者対策というものは、現在社会的にも非常に重要な施策の一つでありますので、この不用額につきましてもいさしく明確にしてみたいと思ひ次第でございます。それが第三点でございます。

第四点でございますが、六八ページ十九節、ここに負担金補助及び交付金が載せられております。また不用額が出ております。不用額としては非常に低いものですが、この補助事業の中には大事な事業があると私は思います。

すでに、この大事な事業につきまして、特に私が関心を寄せているものにつきまして通告をさせていただきますこの中の、たとえば水田利用再編対策事業であるとか、あるいはサギ類対策事業であるとか、あるいは農用地流動化奨励事業であるとか、こうした代表的な事業がありますが、それぞれ当初年間計画を立てまして、順次事業を推進なさってきていると思いますが、それぞれの成果と結果につきましてこの決算期にあたり説明を求めます。

次に、八五ページ消防費でございます。九款一項一目と二目にわたります消防費についてでございますが、これらの事業は、災害から人命を守るという非常に大事な事業であるというように私は考えておりますけれども、こうした事業が常に円滑に運営されまして、効率的に事業が効果を上げていくということを私は期待しているものです。

たとえば、地域消防団の必要な器具や——具体的に言えば、ホースが破損していればすぐに新しいものと交換できるとか、その他破損した器具でも十分に行政の面からすぐそれが不足しているものに手を差し伸べることができるという態勢が私は望ましいのではないかとというように考えているものです。

また、これらの事業に携わる人々は、個人的な仕事を持ちながら社会奉仕ということのために団員の方々は尽くしているわけでございますので、その報酬は十分であるかというよりな、こうし

たことを留意しながら質問をいたします。

第一点は、この負担金の積算についてでございます。一目十九節のこの負担金及び交付金の積算の内訳はどうか。その根拠についてお示しを願いたいと思います。

その次に、一節の報酬でございますが、消防委員会委員の報酬消防団員の報酬は適正かどうかという質問であります。

それから、関連といたしまして、消防費の中の八七ページ三目の消防施設費でございますが、ここに不用額が出ております。十五節の工事請負費でございますが、この工事請負費の不用額について説明をいただきたいと思ひます。

以上が消防費についての質問でございます。

次に、九一ページの十款教育費についてでございますが、九一ページの十一節に需用費が載っております。これは小学校に関する需用費でございます。また九四ページには中学校費に関する需用費が十一節に載っております。この需用費についてですが、これは不用額を出しております。需用費が不足をしてPTAに負担をさせていないかどうかというPTAの関係性につきまして、そうした留意点から御質問を申し上げるものでございます。

こうしたおのおのが需用費に不用額を出しておりますので、決算書で見ると限りではおのおの学校の要望を十分に満たしているんだというように見られます。しかし、実際に現場で、たとえば校庭に土が足りないからPTAでそれを負担するんだとか、またほかの場合でもPTAで間に合うものはPTAで間に合わせるんだという、そうした傾向について現状はどうでしょうか。

また、PTAの会費につきまして、父兄負担の軽減という意味

から、父兄負担の増大は好ましくないというのはだれしもが思うと思うのですが、PTA会費につきまして、PTAの負担につきまして、基本的にはどういふふうに考えておられるのか。この際決算審査にあたり、私はその基本姿勢をお尋ねしたいと思うのです。

また、最近のPTAの活動についてどういふようにお感じになつてゐるか。これを重ねてお尋ねいたします。

それから、認定第二号の国民健康保険特別会計についてでございますが、この決算につきましては、市長の説明では、国民健康保険特別会計は医療費の伸び率が当初の見込みより低かったことによつて実質の収支では六千六百四十七万六千円の黒字決算であるといふように報告されておりますが、私はこの決算の認定にあたりまして、国税の算出をする基準について、かねて私が主張いたしました所得がある人は所得がある割合に応じて税をかけるのが課税の本来の姿であるといふように、そういった趣旨の質疑をいたしました。これについて、特に所得割に關しまして不均衡さを指摘したわけでございますけれども、この点に關しましての御検討がどのように進んできているのか。どのような試験的な試算がなされているのか。その進み具合をこの決算にあたりましてお尋ねをしたいと思ふものでございます。

以上、通告をいたしました七点にわたり御質問申し上げます。
なお、市長の御答弁によりまして再質問を申し上げます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 石井武敏議員の御質問にお答えをいたします。

黒字の理由について、その個々についてというお話でございますが、五十六年度におきまして実質収支で五億六千八百七万余円の剰余金が生じたわけでございますけれども、これが原因といたしましては、まず歳入につきまして、市税で九千四百六万余円、地方交付税で一億三千八百九十三万余円、財産収入で一億四千一百四万余円、諸収入で四千六百六十六万余円など、総額四億四千五百六十二万余円の歳入超過がございました。

また歳出について、衛生費で衛生センター建設費の通次繰越分を含み約四千七百万円、教育費で千五百五十六万余円、予備費で一千万九千九百九十九万余円など、総額一億二千二百四十四万余円の執行残があり、これらの合計額が黒字額となったわけでありまして。

まず、第一点として、不動産売却収入についてであります。五十六年度におきまして千葉県労働金庫ほか十名に売却、その面積三千五百七・六二平方メートル、金額にして一億四千三百六十七万余円で売却をいたしましたので、その主なものを申し上げます。

旧職業安定所跡地五百四十一・六三平方メートルを、一平方メートル単価七万五千六百円、総額四千九十六万余円で千葉県労働金庫に売却いたしました。

次に、石井 茂氏に対し、旧荒川区有地一千五百五十七・〇二平方メートルを単価四万二千元、四千八百五十九万余円で売却いたしました。これはコミュニティ施設用地取得の代替地でございます。

また、千葉県に対し船形の旧隔離病舎跡地八百九十三・一〇平方メートルを単価二万二千七百円、二千二十八万余円で売却いた

しましたが、これは県が船形から富浦町に通じる県道犬掛館山線の道路改良工事を施行するにあたり、道路用地として売却いたしましたものでございます。

このほか、河合龍美氏に対し那古海岸地先の土地六百八十・三平方メートルを単価三万八千八百円、二千六百三十九万余円で購入したものでございます。

次に、物件費の抑制についてでございますが、五十六年度予算編成に際し、厳しい財政状況を踏まえて抑制基調で編成し、以後の予算執行につきましても極力既定予算内の執行と不要、不急経費の節減に努めてきたところでございます。

その結果、消耗品費や燃料費等の需用費で八百八十万円、通信運搬費等の役務費で四百十万円、旅費で二百九十万円、備品購入費で百五十万円など、およそ三千万円の節減をいたしたというところでございます。

次に、公共用地購入の繰り越しについてでございますが、コミュニティ施設用地購入費といたしまして、五十六年度当初予算におきまして、取得予定面積四万八千九百八十六平方メートル、取得予定事業費九億二千三百四十二万余円を計上いたしました。所有者と折衝いたしました結果、五十六年度の取得面積四万一千八百五十四・〇平方メートル、取得事業費七億四千五百五十二万余円となったものでございます。したがって、当初予算額との差一億七千七百九十一万余円につきましては減額補正いたしました。

また、城山公園用地の購入につきましても、国庫補助金との関連によりまして事業費を縮小せざるを得なくなりましたので、五

千三百十四万余円をコミュニティ施設用地購入費と同様に減額補正いたしましたものであります。

特に、コミュニティ施設用地購入費の減額補正分につきましては、全額一般財源で措置する予定でございましたので、城山公園用地購入費の一般財源額と合わせまして、およそ一億八千万円が繰り越しになったものでございます。

次に、統計調査費についてでございますが、一目的の統計調査総務費につきましては、職員の給料等の人件費及び「館山市の統計」作製のための印刷製本費、その他の経費であります。

二目的の各種統計調査費につきましては、国の統計といたしまして、一、個人経営の第一次産業並びに家事サービス業及び在日外国公務の事業所を除いた全事業所を対象とした事業所統計調査、二、製造業を対象とした工業統計調査、三、エネルギー消費構造統計調査、四、工業実態統計調査、五、公、私立幼稚園、小、中学校、専修学校及び各種学校を対象とした教育統計調査。県の統計といたしまして、一、建設業、製造業、卸売業、小売業のうち知事の指定した事業所を対象とした物資流通統計調査、二、経営耕地十アール以上、又は農産物の販売額十万円以上の農家及び農業事業体を対象とした農林水産業統計調査、三、事業所統計調査及び工業統計調査の同定作業を実施したメッシュ統計調査、以上の八種類の統計調査を実施いたしました。

これらの調査は機関委任事務でありまして、必要な経費といたしまして県より委託金として四百六十三万八千六百五十円が交付され、四百六十二万二千七十八円の支出となっております。

各調査の結果は、国、県、市町村のそれぞれの分野で広く行政

面に活用されることになっております。

一 目の統計調査総務費につきましては、地方交付税の基準財政需要額の算定の対象になっております。

次に、民生費のうち社会福祉総務費扶助費の不用額について御質問でございますが、主なものは、身体障害者施設収容援護扶助費の四百三万六千円減であり、これは施設入所者の死亡等の減によるもので、これに対し予算超過の主なものは心身障害者または心身障害児医療給付扶助費の二百七十七万六千円増で、これは受診者数の増によるものでございます。これ以外に若干の変動もあり、差し引き百七十四万五千八百四十一円が不用額となりました。

次に、負担金補助及び交付金の中で、第一点は水田利用再編対策転作促進特別対策事業補助金についてということでございますが、この事業は農産物の総合的な自給力の強化と米需給均衡化対策として、水田利用の再編成を推進するために次の事業を行ったわけでございます。

ア、松岡地区暗渠排水事業——松岡地区のは場整備を実施した水田が湿田で転作の定着が困難なため、国、県の補助事業により暗渠排水事業を実施し、転作の定着化、生産性の向上を図るため本事業を実施し、補助金を交付いたしました。

イ、転作物種子確保事業——この事業は、水田利用再編対策の円滑な推進と転作の定着化を促進するため、国の奨励作物である大豆、飼料作物の種苗代金に対し県単事業として二分の一の補助金を交付しました。

松岡地区暗渠排水事業補助金額三百六十万円、転作物種子確保事業補助金額二百三十四万二千四百八十円、合計五百九十四万

二千四百八十円でございます。

次に、サギ類対策協議会補助金についてでございますが、昭和五十六年度におきましてサギ類対策協議会に二十万円補助しております。主な支出は、駆除事業、旅費、事務費等でございます。

駆除の主なもの、城山サギ類生息地の営巣妨害を目的とした下刈り、枝打ち等に出役した岡沼農家組合員、上須賀区民の茶葉代、のこぎり、なた購入費、ゴイサギ駆除奨励金、脱臭剤、生けすの駆除用テグス針金代等であります。

結果としまして、城山のサギ類は営巣をあきらめ、一羽もいなくなり、効果があつたと判断されます。

第三点、農用地流動化奨励交付金についてでございますが、この事業は昭和五十六年から五カ年間の予定で実施される国の補助事業でございます。農用地利用増進法に基づき、地域の実情に応じた農用地有効利用を促進するため指定された事業で、農用地の貸し借りを農地法によらないで農業委員会が農家の申し出によって権利を設定し、農用地利用計画を作成、公告し、農用地の貸し借り等を行うことができる事業でございます。

この制度により、利用権を設定された土地の所有者に対し、農用地流動化奨励金が交付されます。五十六年度の実績は、六年以上の貸借——十アール二万円で四十五件、百二十八万七千八百円、三年以上六年未満——十アール一万円で五件、六万四千九百円、合計百三十五万二千七百円でございます。

次に、消防費についての御質問でございますが、第一点、広域消防費負担金についてでございますけれども、地方交付税消防費基準財政需要見込額に広域圏組合規約第十四条第三項の規定に基

づく各市町村負担割合——館山市は八〇％でございますが、それに乗じて算出された額を、市町村負担により必要とする消防費歳出総額七億四千六百六十六万七千円に見合うべく調整した金額が二億二千三百三十九万八千円となり、これが負担金として支出されておるわけでございます。

御質問の第二点、消防委員会委員報酬額については、県下人口十万未満の市の非常勤特別職日額報酬額を参考として決定しており、ほぼ同額となっております。また、消防団員報酬については、安房郡市町村及び近隣市の団員報酬を参考として毎年改定を図っております。

次に、第三点、消防施設費工事請負費の不用額についてでございますが、消防施設工事として防火水槽、詰め所、ホースかけ等工事を実施しており、御質問の不用額については、消防詰め所として古茂口、亀ヶ原の二カ所の建設工事入札残でございます。

次に、教育費の需用費についての御質問でございますが、第一点として、十款教育費二項小学校費の九一ページ十一節需用費の執行率は九九・二％でございます。不用額三十七万三十五円は、各小学校の備品修繕料が主な残でございます。

三項中学校費の九四ページ十一節需用費の執行率は九九・五％でございます。不用額二十一万四千六十六円は、畑地区児童生徒の送迎用マイクロバスの燃料費が主な残でございます。

第二点、PTA会費の基本的な考え方ですが、会員自身の研修のために使用されるものでありまして、公的負担を肩がわりする性質のものではございません。環境整備もPTA活動の一要素でございますが、奉仕的な活動によって行われております。これら

はPTAの連帯意識を育てるために望ましいことであると考えられます。会費の予算の執行については、学校まかせでなく、PTAの自主的な運営に移行しつつあります。

第三点として、最近のPTA活動については、親の子を思う気持ちしが自然と学校への協力となり、それらの活動は他から強制されたものでなく自然的なものであります。奉仕活動から学習団体としての要素をもったPTA活動に変貌していくと思います。

次に、健康保険税の課税基準のうち、特に所得割についての御質問でございますが、去る六月の定例会におきまして、石井議員の課税本来の姿として公平、平等等原則を踏まえた御質疑をいただきましてけれども、特に今回は所得割についての試算状況についてでございますが、市の課税方式が地方税法第七百三条の四第八項に基づくもので、市民税所得割が課税される人のみが負担するわけでございますが、現在県下各市町村は、総所得から基礎控除を引いてその後の額に一定率を掛けるという方法が大半でございます。

また、各事業所等の社会保険等におきまして、給与収入に一定率を掛けているわけで、これらとも比較しながら、県下各市町村の課税資料の照会、特に鴨川市はじめ近隣安房郡町村の状況も調査し、また前年度個々の世帯との比較もしながら、御指摘の点につき鋭意前向きに検討中でございます。

以上、答弁を終わります。

〇二〇番（石井武敏君） ただいま御答弁を承りまして、あらあら了承する点も多いわけでございますが、まず第一点の黒字の理由につきましては、また決算審査委員会もございしますので、この際

の質疑としては省略をいたします。

四七ページの質問の第二点でございましたけれども、この調査の中に市独自のもの、それから県からきているものという、区分けが御答弁の中では明確でないように受け取れます。いわゆる御答弁で調査の種類がいろいろと御説明ありましたけれども、そのほとんどが県からの依頼された調査であるように思われます。市独自のものはこの中で額として幾らあったのか、もう一回説明を求めます。

といいますのは、私はこの種の調査というものが非常に大きな市の負担になっているのではないかとというふうに考えます。またそれだけの大きな負担をかけて効果のあるものなのかどうか。またこの調査は基本的な調査ですから、やらなければならぬ調査であろうと思いますが、あまり負担が大きいということは考えなければならぬのではないかと。そのへんの調整はむずかしいのではないかと思います。いま一度、この中の、市の独自の調査として、金額として幾らなのか。県から依頼をされているものの金額としては幾らなのか。そして、決算額の総額と比較してそのパーセントは幾らなのか。大体の、雑駁な割合で結構ですが、もしここでお答えできたらお答え願いたいと思います。もし数字的に非常に困難であれば、決算審査委員会のほうでまた細かく審査をなさるでしょうから任せても結構ですが、答えられるとすれば、独自のものと依頼されたものとの金額の相違として、全体では幾らかかっているかというのを知りたいわけでございます。いまの答弁ではちょっと理解できませんので、再び御質問する次第でございます。

それから、五一ページの扶助費についてでございますが、この扶助費の不用額につきましては、市長の御答弁で不用額の意味として私は了承いたしました。

扶助費の中に、特に私が関心を持っている扶助費がありますが、その点に關しまして再質問を申し上げたいと思います。

一つは、この扶助費の中の、身体障害者日常生活用具給付扶助費でございます。この決算にあらわれた金額は、実際五十六年度どのような対象者があったか、いさ少しく御説明をしていただきたいと思ひます。というのは、こうした生活用具の貸し付けが非常に市民に喜ばれているのではないかとというふうに私は考えますので、どのような活用状況であるかということ、この本会議で確認しておきたいと思ひますので、お願いしたいと思ひます。もう一つ。心身障害者児医療費給付扶助費でございますが、千八百万余円でございます。この扶助費でございますが、心身障害者児——子供も大人も含めまして、医療にかかった場合に、保険で対象となる部分、これは国民健康保険なら国民健康保険で七割出る人、あとの三割を給付するという救済制度であると思ひます。私が申し上げたいのは、この扶助費は心身障害者に対する救済措置でありますし、たとえば、一つの例をとれば、国民健康保険に入っている人が七割が国保、あとの三割がこの扶助費から出るということ、当然医療にかかった場合はこの扶助費から出るわけでございますから、ですから、いままではこの三割の医療負担は個人が病院に支払っているかと私は思ひます。しかし、こうした決算書に明記されているように、これは市のほうから三割——決算書で三割負担しているわけですから、ですから私が申し上げた

いは、この三割の負担はどうせ行政の面から三割の負担をするのであるから、わざわざ本人がその現場の窓口で支払わなくてもいいという方法がとれないかどうか。

要するに、いま老人医療であるとか、その他の医療で一〇〇%医療があります。いわゆる本人が立てかえをしなくても済む医療の制度です。進んできていると思います。この心身障害者の制度も、現在は現場で実際に病院に支払って、そして支払った証明をしてもらって市に出してまたお金をもらおうという、大変やっかいなと言えばやっかいでございますが、そういう複雑な手続きを踏んで支給していると思います。

ですから、この制度がそういった手数を省いて、実際行政から出せるように、決まっているものですから、どうせ行政から出すのであればそうしためんどうな手続きを省いて、老人医療費のように、いわゆる恵まれない人たちを擁護するという基本的な考え方から考えて、この給付の仕方を、行政の面で直接めんどうをみていくべきではないか、いくことが可能ではないか。これは非常にむずかしい制度ではなくて、いままでやっているものですからできるのではないかと私は思います。その点に關しまして御質問するわけでございます。そういうように現場で三割を負担しなくてもいいように、行政の面で何らかの措置をとっていただきたいと思ひますし、この点に關する御答弁を求めたいと思ひるものでございます。

それから、この欄の一番下の母子家庭医療費給付扶助費でございます。この母子家庭医療費給付扶助費は最近できた項目であると私は思います。そしてこれは母子家庭におきます方々が入院し

た場合の扶助費だと思ひますが、非常に額としては少ないわけでございます。入院した人が少なかったと言へばそれまでのことです。が、しかし母子家庭の方々が入院した場合にこういう制度があるということを知らない方々がいるのではないかなというように思ひます。というのは、この扶助費の額が非常に少ないからです。ですから、こうした新しい制度、救済制度はどのように広告をされ、徹底されて、PRをされているのかというように私は思ひんですが、このへんの御回答を求めます。

それから、次に六八ページでございます。この中の特にサギ類の対策協議会補助金についてでございますが――御質問としましては、三点にわたり、サギ類対策協議会の補助金、水田利用再編対策関係のもの等、御答弁としては了承いたしますが、関連いたしましたして、今後サギ対策がどうなっていくのか、もう少しこの際明らかにしていただきたいと思ひるのです。

私の手元に、六月議会で一九番の石井輝久議員に対する答弁といたしまして、サギ対策はこういうようになっております。サギ対策の防除に有効な下刈りや枝打ちなどは十月以降に実施をして、サギの分散を図り、被害を減少させ、またどうしたらサギ類が適正な数に調整できるか環境庁と県に指導も要請したというように、御答弁の要約であります。そのように答弁がなされております。その答弁から判断いたしますと、大変サギ対策は進んできているに違ひないと思ひますが、どのように進んできているか述べていただきたいと思います。

といいますのは、私たちもサギの実際の被害状況を見に行きました経過がございますので、また大変困っている方々がたくさん

いるということを認識しておりますので、あえて御質問する次第でございます。

それから、農用地の流動化奨励交付金でございますが、この交付金の趣旨は理解しました。

一点だけお尋ねをしますが、これは地主が土地を貸しやすくなる制度である。そのために交付金を出すということでございます。これはいままでも耕作をしてきている農地の耕作権との関係は矛盾しませんか。その農地の耕作権との兼ね合い、これに矛盾はないかどうか、ひとつお尋ねしたいと思います。

それから、国保税に関してでございますが、市長の御答弁ございましたように、ひとつ前向きな御検討をよろしくお願いしたいと思ひます。

所得割で国保税を納めている方々は、ざっと国保税対象者の五〇〇名ぐらいであるだろうと私は思います。五〇〇名ぐらいの人が所得割を納めていないというのが現況ではなからうかと思ひます。というのは、その五〇〇名をほかの人がかぶっているということになると思ひますので、どうか、いままでの国保税が極端に上がるという、極端に変わることが賛成しませんが、少しでもそうした不平等をなくしていく、是正していくという方向で御検討いたいただきたいというふうに考えます。この件に関しましては質問を打ち切ります。

以上、再質問いたします。

○総務部長（鶴岡卓樹君） 統計調査費関係でお答えいたします。

市の負担が多いので大変だろうということで、超過負担が多いではないか、そういうふうな感じに受け取れますけれども、御案

内のように、四七ページの一目相当額につきましては、市長がお答えいたしましたように地方交付税算入となります。

ちなみに、参考ですけれども、五十六年度算定を見ますと、標準団体ということで——一応十万ということで標準がありまして、計算がいろいろありますが——一応当市はいただいていいるであろうという額を推計いたしますと千五百五十万程度になります。大体系バーの金額、相当額になるうかと思ひます。

それと、先ほどの統計の内容の中で、市独自のものと県のものがお分かりにくいという話がございましたけれども、当館山市のみで統計をつくっておりますのは「館山市の統計」というただ一冊であります。あとは県、国のものでありまして、二目にございます各種統計調査費につきましては、先ほどお話ありましたように四百六十三万八千円というのは、国、県の委託金でございます。以上です。

○民生部長（鈴木 力君） 身体障害者日常生活用具の給付の関係でございますが、これにつきましては寝たきり障害者、それから視覚障害者、それから聴覚障害者、言語障害者、肢体不自由者、内部障害者、こういう方にそれぞれ日常生活用具の給付を行っているわけでございます。

内容といたしましては、特殊寝台、これは寝たきり身障者五人に対しまして五十六年度は支給しております。それから特殊マットでございます。それから視覚障害者に対しまして盲人用テーパーレコーダー、盲人用時計、盲人用かなタイプ、盲人用電卓、そのほか便器とか、聴覚障害者用の目ざまし時計、手すり、点字タイプライター、屋内信号灯、大体この程度の日常生活用具を給付、

または貸与しております。

次に、身体障害者医療費支給の支給方法、それから申請の手続き等でございますけれども、医療機関窓口で現物給付の方法で処理できないかという御質問でございますが、これは身障者手帳、あるいは受診者証の提示をいたしまして、保険医療機関におきまして一般の保険診療と同様の扱いにしたらどうかという御趣旨かと思えますけれども、ごもっともでございますして、この点につきまして現在県の制度におきましては身体障害者は一、二級程度、精薄者に対しては重度を対象としておるわけでございますが、当市におきましては身体障害者につきましては三、四級までやっておるわけでございます。それから精薄者については中度程度まで対象としてやっておるわけでございまして、非常に県下におきましてもいわゆる支給制度として高いほうでございしますが、こういうことでございまして、このため各市町村とも給付内容というものは共通してない面がありまして、こういうことで医療機関がそれぞれ混乱をするんじゃないかなという心配もするわけでございますが、今後この問題につきましては医療機関とも相談いたしまして、協力がいただければ改善をいたしたいというふうに考えております。

それから、もう一つ。母子家庭医療費の助成制度でございしますが、これにつきましては五十五年十月から市におきまして開始をしたわけでございますが、当市におきましては約三百五十世帯の母子家庭ありますが、このうち所得税の課税世帯が約五十世帯ございまして、これは対象外となっております。したがって、約三百世帯の母子家庭が医療費助成制度の対象となるわけです。

ちなみに、千葉県下を見ますと、五十六年度の実績は——五十カ町村でこれを行っているわけでございますが、このうちの母子家庭の総数が約二万八百六十五世帯、そのうちの該当者というのが一年間で三百十三人しかいなかったということでございます。これは県下全域でございます。したがって、館山市におきましては五十六年度二件しかございませんでした。

これは、母子家庭の母または子供が入院した場合だけの対象でございますが、いずれにしてもPRの足りない面につきましてはこれからいろいろ方法を講じまして、せっかくの制度でございまして、漏れのないようにしたいと思っております。現在までは毎年度五月の子供の日に、母子家庭に対してお見舞品を母子福祉推進員を通して配布しておりますが、そのときにこの医療制度を含めて、母子家庭に対していろいろ総合的な各種の制度を紹介しておるわけでございます。また、民生員とか母子福祉推進員を通して指導、助言もしておりますし、今後といたしましても市の広報の「福祉の窓」のコーナーを十分活用いたしまして、漏れのないというようにすることでPRしたいと考えております。

○経済部長（山田俊康君） 続きまして、サギ類対策の今後ということでございますが、七月、八月ごろは三千羽以上大網の山にいたわけでございますが、現在も相当数はおりますけれども、徐々に減ってきているように思われます。

昨年までの例ですと、九月末から十月にかけてほとんどのサギが営巣していた場所から飛び去っております。そういったことから、本年度も将来の、来年のこと等を考えまして、サギ類の営巣

妨害ということで分散を図りたい。

被害防止のために、現在まで住んでおりました山林の地主に下刈りの同意、枝打ちの同意等を得ております。十月末、十一月頃から下刈り、枝打ち等を実施していきたい、このように考えております。

なお、県あるいは環境庁とも連絡を取り、環境庁は八月十七日に自然保護局の鳥獣保護課長谷川課長、あるいは上野補佐が現場を視察して帰っております。

今後の対策は、昨年やっただと同じような対策が一番効果があるのではないだろうか。なお、新しいこういった方法がいいというものが出たらまた連絡をするということでありましたので、当面は下刈り、枝打ち等を実施していきたいと、このように考えます。農用地の流動化の関係でございますが、確かに地主が貸しやすくなる制度でございます。

市長がお答え申し上げましたように、この農用地流動化奨励という交付金は、農地法によらないで、農業委員会が農家の申し出によって権利を設定し、その農用地利用計画を作成、公告して、農地の貸し借りをを行うということでございます。ですから、農地法との矛盾はないということであります。

以上。

○二〇番（石井武敏君） 市長さんにお尋ねいたします。

先ほどから質疑がありました身体障害者の三級、四級の人たちに、三割負担を、これを現物給付できないかという質疑を重ねてまいりました。行政の面で、当然これはめんどうをいままでみてきたものでございますし、ただ医師会とか、まだいろいろ御検討

なさる手順、期間も必要だと思っておりますが、ぜひ現物給付の方向で御検討していただきたいと思うんですが、この件に関しまして市長の御所見をお伺いしたいと思います。

それから、消防関係でございますが、消防の団員の報酬につきましては、他の町村、たとえば三芳村と館山市と比べますと大変な差があるというふうに聞いております。その差というのは、館山市のほうが安いという差でございます。これにはそれぞれいまでのいきさつや伝統やさまざまな理由があるようにおうかがいします。どうかこれからそういった差を是正していく方向で御検討いただきたいということを要望として申し上げます、この件についての質問を終わります。

先ほどの質問でございますが、御答弁をしていただきたいと思います。

○市長（半澤良一君） 御質問の件は、まことにございともだと思っておりますけれども、ただ現実に行う場合には、医師会の協力がなければできないこととございまして、私もいままでいろいろ医師会との交渉——特に、乳幼児の医療の問題で、医師会が現物給付を頑強に反対したという経過も聞いておりますので、そういったことから危惧を感じているわけでございますが、しかし、御趣旨もございまして、早速医師会との接触をもちまして検討いたさせます。

○二〇番（石井武敏君） 質問を終わります。

○議長（林 豊君） 以上で二〇番議員君の質疑を終わります。暫時休憩いたします。

午後二時五十分 休 憩

午後三時七分 再 開

○議長（林 豊君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次、一九番議員石井輝久君。御登壇願います。

（一九番議員石井輝久君登壇）

○一九番（石井輝久君） 私は、ただいま議題となっており、認定第一号昭和五十六年度館山市一般会計歳入歳出決算の認定に関して若干御質問申し上げます。

質問の内容は、まず第一に、通告いたしましたとおり、歳出面で、決算事項別明細書九七ページの十款教育費中、四項一目幼稚園費十七節公有財産購入費八千九百二十万二千円について伺います。購入した土地の地番、地積、所有者名、それぞれの支払い代金についての説明を求めます。この部分の御答弁はできるだけゆっくりにお願い申し上げます。

この館山幼稚園につきましては、地元の強い要望もあって、土地を取得し、すでに土地の造成工事も終わり、あとは来年度に園舎の新築を待つばかりであると承っており、御同慶にたえません。ところで、先に、六月定例会で私は一般行政質問に立ちまして、館山市沼字声谷三十八番、水田、三百十四平方メートル、所有者安西道也氏と、三十七番、同じく水田、三百十平方メートル、所有者榛沢 稔氏との関連についてお伺いしたのでございますが、この二つの土地のうち、三十七番、三百十平方メートルを本年二月十九日に買い上げて代金を支払っておられますので、その内容を決算の面からさらに説明を求めます。

三十七番の水路として使用している部分の面積、またすでに学校の用地の一部となっている部分の面積、また水田として耕作し

ている部分の面積、以上三つの面積は幾らか質問します。

また、次に、先に用地造成のために地主の同意を得て、進入路として埋め立てた三十八番の土地の水路部分の面積、すでに学校の用地の一部となっている部分の面積、さらに水田として耕作されていた部分の面積、以上三つの面積は幾らか質問します。

なぜ、決算の認定にあたって、あえて二度目の質問をしますかと言いますと、この際権利関係、事実関係を明確にしておかないと、悔を千載に残すと表現するといささかオーバーかもしれませんが、不可解な事実を隠蔽したまま放置しておきますと、子々孫々に至るまで権利関係が解明されず、そのことが市の公有財産と複雑にからみ合っている状態が永久に続かねないとの憂いを抱くがためであります。

決算書に示されている用地代金の支払いを受けた三十七番のうち、少なくとも学校に使用されている部分と水路部分は、昭和二十八年度当時、館山小学校開設八十周年記念事業として校地を拡張した際、権利関係は学校側に移っており、今日まですでに満二十九年を経過しております。この所有者は昭和二十九年当時、学校用地として心よく提供していると聞いております。この点については市当局ももちろんそのような認識をお持ちと思いますが、見解をお聞かせ願いたい。

次に、三十八番の土地に関しては、六月定例会で御答弁いただきましたとおり、地主の安西道也さんから昭和四十七年当時、当該土地の代金支払いを請求する内容証明付き郵便が本間元市長にあてて送致され、これに対して市長が同年七月十五日付で回答しておられ、その内容はこういうものでした。

六月定例市議会における私の質問に対する御答弁によりますと、以下回答文でございますが、「本件土地は館山小学校創立八十周年記念事業運動場拡張促進会が買収済みと聞いており、昭和二十九年当時より引き続き現在まで使用している土地である。そうしたことから当時の役員服部武治郎、高橋理紀、小田喜清治、石井恒治の各氏より事情を聴取したところ、各人とも次のようにそれぞれ述べている。昭和二十八年度館山小学校創立八十周年に当たり、記念事業として運動場の拡張事業を遂行したが、その折、一筆登記漏れがあった。一、その土地は安西道也氏の父俊郎氏から買収したものであるが、他の買収土地の登記一切が終了した後、俊郎氏の校庭の利用価値を高めるために運動場拡張に協力して私の土地も売り渡したいという好意ある申し出により買収したものである。二、その土地は当時、屋号ヨザエミ（沼千百四十六番地角田本治郎）に小作に出されていたものであるが、ヨザエミには離作に対する金は取れたが、家の裏にある田をかわりにやるからとして代替地を与え、離作料は払わなかったと聞く。三、買収用代金は促進会事業概要にもあるとおり四十二万七千六百円であるが、市へ寄付の手続をした用地代金は三十八万七千九百四十五円である。その差の中で安西氏への用地代金は支払われている。拡張事業にかかる決算は監査役であった秋山六三郎、佐々木良治氏が証拠書類もあわせ監査したので間違いないはずである。以上のとおりでございますので、貴殿から申し出の土地使用代金の支払請求については直ちに応じたいことを回答申し上げます。」これが本問元市長の回答の内容でした。

つまり、三十八番の土地はすでに公有財産であってしかるべき

なのに、いまだもって公有財産になっていない。それを立証してくれる方々、服部さん、石井恒治さん、小田喜さん、秋山六三郎さん、この中には物故者がおります。いずれにしても、これら立証してくれる方々も非常にお年寄りになって、立証能力にも欠けてくるおそれがある。そういうことから、私は一日も早く何らかの方法で公有財産化の方途を見い出さなければならぬと思うのであります。当局的御所見を承りたいのであります。

合わせて、この土地の一部を隣の三十七番の土地所有者様沢総氏が昨年まで耕作しておりましたが、その事実関係についてお聞かせ願います。

次に、事項別明細書五ページないし六ページ市税に関連して、法人の倒産件数はどのくらいあったのか説明を求めます。

昭和五十六年度決算における不納欠損額は二千五百十一万八千八百七十円、そのうち最高が固定資産税で一千三百十三万二千二百円、次いで特別土地保有税で六百五十一万五千六百八十五円であり、その不納欠損の理由は、居所不明、生活困窮、会社経営悪化による倒産が挙げられておりますので、倒産件数とその金額、またただいま挙げました理由別の件数と金額についても御説明いただきます。

次いで、固定資産税で非課税措置をとっている件数は館山市内でどのくらいあるのか。また、市税条例七十二条適用の減免措置をとっておられる件数はどのくらいあるのか。

さらに、六月定例会で私の質問に対して当局は、館山市沼字戸谷三十八、水田に対する固定資産税は昭和四十八年度以降非課税措置を講じているとの御答弁をいただき、その根拠を示せとの再

質問に市税条例七十二条を適用しているとお答えになりましたが、現在もそのようにお考えになっておられるのか伺います。

七十二条適用であるならば、これは非課税措置ではなく、明らかに減免措置であります。非課税なら地方税法三百四十八条、あるいは私が触れましたように五十五条適用ということになります。ようが、御見解をお聞かせ願いたいのであります。

要は、この三十八番の土地は十年間にわたって——いや、この議案は昭和五十六年度決算の認定ですから、昭和四十八年度以降五十六年度までの八年間にわたって固定資産税を支払っていない。その理由は本間元市長の内容証明付き回答をもつてしても明らかないようにすでに買収済みとみなし、公有財産とみなしているがためであります。

しかし、依然として所有者本人はそれを否定しているというところの問題がありますが、当局はどのように処置せられるおつもりか。安易に時日を経過させ、やがては担当者が退職してしまえばあとは知らないということでは無責任もはなはだしいとのそしりを免れない、許される問題ではないと思うのであります。この点に関する当局の明快なる御所見を承り、御答弁により再質問いたします。

（市長半澤良一君登壇）

○市長（半澤良一君） 石井輝久議員の御質問にお答えをいたします。

第一点の、幼稚園に関する公有財産購入費についてでございますが、これについては教育長が大変詳しくうございますので、教育長のほうから答弁をいたさせます。

第二点でございますけれども、市税に関連してでございますが、倒産もしくは事業の衰退等により廃業に追い込まれた法人は十四件ございます。

非課税措置件数等でございますが、地方税法第三百四十八条により、国、地方公共団体等所有しているもの、また公用または公共の用に供しているもの、宗教法人、学校法人が本来の用に供しているもの、墓地、公共用道路等非課税の範囲となっており、面積については四十六・〇四平方キロで、館山市総体の約四〇％でございます。

市税条例第七十二条適用の減免件数は、固定資産税五十三件で、税額三百四十六万六千六百十円、その内訳は、生活困窮者三十九件、三十一万三千九百十円、公益に使用中のもの十二件、三百十三万五千七百十円、文化財二件、一万九百九十円であります。公益十二件のうち、一件は安房医師会病院で二百八十五万八千円、十一件は公衆浴場で一部分減免、二十七万七千七百十円でございます。

なお、不納欠損の金額、理由について御質問ございましたけれども、不納欠損額のうち固定資産税については、居所不明が四十八件、八万八千八百九十六円、生活困窮者が二百九件、二百二十三万七千六百十八円、倒産等が八十七件で一千八十万三千六百九十六円、計三百四十四件、一千三百三十三万二千二百十円でございます。土地保有税に関しては、倒産等によるものが十一件でございます。

沼の三十八番地の土地の件につきましては、地方税法第三百四十八条第二項第一号の規定に該当する非課税土地として扱っております。

○教育長（安田豊作君） 第一項の幼稚園の買収土地についてお答えします。

その第一が、今度買収した土地の地番、地積、所有者名、それに支払い代金。読み上げますのは、地番、所有者、面積、代金という順でお答えしたいと思います。

沼字芦谷の二十九番、切石義雄、二百八十八平米、三百三十万。三十、同じく切石義雄、百九十八平米、三百万。三十一、榛沢稔、百八十一平米、二百七十五万。三十二、安西道也、百八十八平米、二百八十五万。三十三の一、川名 久、百七十五平米、二百六十一万六千五百円。三十四の一、川名 久、百七十五平米、二百六十四万六千五百円。三十五の一、藤平久治、さだ連名です、三百六十六平米、四百六十二万八千円。三十六、藤平久治、さだ、二百九十四平米、四百四十五万。三十七、榛沢 稔、三百十平米、四百七十万。四十七、小芝春子、二百九十四平米、四百四十五万。四十八、後藤元城、二百五十七平米、三百九十万。四十九、同じく後藤元城、二百八十平米、四百二十五万。今度は字が違いますが、見余百四番地、渡辺健太郎、千五百三十七平米、二千三百二十五万。百五、小芝敏夫、七百七十一平米、千六百六万一千円。百六、小芝敏夫、百六十一平米、二百四十五万。計で十五筆、五千三百四十三平米、八千九十万二千円でございます。

第二の質問の、三十七番地の水路部分の面積と学校で使っている面積、水田となっている三つの面積でありますが、三十七番地は学校敷地になっているのが二十八平米、水路敷が二十五平米、水田になっているのが二百五十七平米、計三百十平米となります。三十八番地の土地でありますが、三十八番地の土地については

学校敷地に残っているのが九十五平米、水路敷が六十五平米、水田が百五十四平米、計三百十四平米でございます。

次に、安西道也氏の所有地でありますが、二十九年当時快よく提供しているというこの点についての見解はどうかということでございますが、これはさっき御質問の中で、市長から内容証明の質問に対して答えた中にもはっきりしておりますが、運動場を有効に利用してもらうために提供したいという申し入れによって買収したものである。好意ある申し出により買収したものであるという認識をしております。

また、御意見として、一日も早くこの土地を公有財産化の方途を見い出さなければならぬじゃないかという御指摘に対して、そのとおりであると考えております。

それから、三十七番地の土地の所有者榛沢 稔氏が昨年までいわれる三角部分の土地を耕作しておった——買収まで耕作しておりました。そのとおりでございます。

それから、六月議会で御質問いただきました、その土地についての固定資産税はどうなっているかということについて、私、市税条例の七十二条の適用によって減免しているというお答えをしましたが、さっき市長から答弁のあったとおり、地方税法三百四十八条第二項第一号を適用しておりまして、この点私の答弁が間違っておりますので、改めて訂正いたします。

それから、あとはさっきも御意見ありましたが、この土地の所有関係について早急に措置する必要があるんじゃないかというよりな御意見でございますが、そのとおりで、できるだけ早く措置するように進めたいと思っております。

○一九番（石井輝久君） 再質問いたします。

この土地の事実関係につきましては、大体質疑で明らかとなり、複雑だと思いますと非常に複雑であるように受け取られますけれども、よく考えてみますと、きわめて解明してまいりますと単純化されてくる問題であらうかと思えます。

要するに、館山小学校は昭和二十八年当時——七、八年にかけてまして、開校以来八十周年を迎えたわけでございます。それで、一番簡単なのは、本間元市長が代金請求をした本人に対して内容証明付きの郵便で回答をしている。その回答文は六月定例会の私の質問に対する当局の答弁で明らかとなりてございます。それを私は先ほど会議録に基づきましてそれを転記して質問に引用したわけでございます。二回この議場でその内容証明というものは公表されているわけでございます。

つまり、昭和二十八年当時三十八番地の土地という——水田でございませうけれども、それは服部武治郎元県会議員——ただいまは病気で伏せておられるそうでございますが、もう八十に手が届こうという方でありませう。この方が八十周年を記念して館山小学校の校庭を拡張して、これを提供して、子弟の教育に資そうじやないかということで、促進会を結成されて必要な土地を順次買っていた。そのときに、この三十八番地も——ややほかの人より遅れてですけれども、買収をした。代金は支払い済みであった。ところが、六月定例会でも御質問申し上げましたが、どういふことか、たまたまその一つの土地が登記されていなかった。ですから、現在の日本の不動産登記法からいいますと、登記がすべてに優先するんで、たとえ代金が支払ってあったとしても登記が優

先するんだから、しかも領収書等の証拠書類がどういふわけかどこを捜しても見当たらない。

しかし、現存して——亡くなった方は別ですけれども、服部さんをはじめとして監査役の秋山さん、佐々木良治さん——監査役に伺っても、また生存している当時の関係者に伺っても、すべての方が口をそろえて代金は支払い済みである、そのようなことを言っているわけです。しかしながら、いかにせん登記をしていないので、いまだもって代金の請求権があると御本人は考えておられる。

しかも、昭和二十七年当時、学校敷地に沿って水路を設ける必要がある。そこで隣の——今回この決算認定にあたって買収済みである、ただいま教育長から説明があった十五筆、合計五千三百四十三平方メートルの土地の一部として今年二月に代金の支払いを受けた、ただいま申し上げた隣接の土地を持っている様沢さんという方が、自分の土地の一部を学校の用地に使ってください、学校としても拡張する必要があったんで、その一部と水路を通すために、先ほど教育長の御答弁ありましたように三角部分というその部分であります、この部分が、水路部分が二十五平方メートル、ただいまの御説明ですと、そして学校用地として二十八平方メートルを提供した。提供した二十八平方メートルの、学校部分に提供した水田、これは代金が必要ない。隣の土地の三十八番地の土地は促進会が買収済みだ。しかしながら、学校が必要としているのは水路部分と学校に隣接した部分、つまり水路部分六十平方メートル、学校用地として九十五平方メートル、そうすると学校用地として必要じやない部分が百五十四平方メートル残って

いる。学校用地として必要じゃない。それでは自分の三角土地を学校に提供し、水路に提供します。しかし代金は要らないから隣の残された百五十四平方メートルを私にくださいませんか、促進会にそういう申し入れをした。学校と水路にその百五十四平方メートルは必要じゃない。それじゃいいでしょう、あなたに差し上げます。それが昭和二十九年当時で、先ほど質疑で指摘しましたとおり、昨年まで隣の榛沢さんがそこを耕作してすでに三十年になんなんとしている。こういうことでございます。

ですから、そういう事実関係からするならば、先ほど教育長は二回にわたって公有財産とするための何らかの措置を講じなければならぬという御答弁でございましたが、再質問は、以上のようを経過からして早急に何とかしなかつたら、関係者はもう八十歳を越えておられる方もいる。すでに物故された方もいらっしゃる。関係者の証言が得られなくなる。そこで再質問でお伺いしますが、以上のような事実関係からしてどのような前向きな措置をおとりになれるのか御所見を伺いたいと存じます。

それから、次に、ただいま申し上げましたような経過からいたしますと、今回買収されました三十七番地の土地三百十平方メートル、これは昭和五十七年二月十七日に代金支払い済みでございますが、四百七十万円。しかしながら、ただいま申し上げましたようにこの支払いを受けた榛沢さんは昭和二十七年、八年当時、この水路部分と学校用地の二十八平方メートルは自分の権利を提供してしまつて、その代替地として隣の百五十四平方メートルを買収した促進会からもちつてきている。つまり、榛沢さんは、三十七番の土地の二十八平方メートルの学校用地と水路部分二十五

平方メートルについてはすでに自分の手を離れちゃっている。そして、そのかわりとして隣の水田百五十四平方メートルをもちつて三十年近く耕作してきた。年々稲を取ってきている。

こういう事実関係からいたしますと、いわゆる三角部分——学校部分として使用している、今度三十七番、決算に出ている——これの二十八平方メートルを少なくとも今日まで学校用地として使用してきた。学校にやつちやつちんだから、そのかわり隣の水田もちつちやつちんだから。にもかかわらず、二月十七日に支払われた代金は学校用地部分の二十八平方メートルと水路部分の二十五平方メートルに対しても、二十七、八年当時権利を失つたその部分についても市当局は代金の支払いをしている。三十年近く前に権利を失つた、隣の土地をもちつちやつちっている榛沢さんに対して、二月十七日にそのトータル三百十平方メートル分として四百七十万円を支払った。

これは決算の認定の質疑でございますから、これは事実関係の推移をずっと説明してまいりますと解せない。少なくとも学校用地として提供してしまつた二十八平方メートルに対する代金の支払いは不要の代金の支払いであつた。そのかわり榛沢さんは、面積は大分違いますが、百五十四平方メートルの隣の水田をもちつて、今日まで三十年近く耕作している。この点は明らかに適当でない支出であつたと私は指摘せざるを得ない。この点に関する御当局の御所見を承りたいと存じます。それが再質問の第二点であります。

それから、固定資産税に關しましていろいろ御説明を承りました。不納欠損、これは固定資産税それからそれぞれの説明を市長

から伺いましたが、なるほど国全体の不況を反映して、館山市内でもこの年度内に十七件の会社倒産があつて、固定資産税一千万を超える不納欠損があつた。大変なことでございます。これは御説明を承りましたので了承をいたしました。質問を打ち切ります。

それから、固定資産税の非課税措置件数、それから市税条例の七十二条の減免措置の件数、これに関する御説明は了承いたしました。質問は打ち切ります。

それから、ただいま教育長さんから、六月定例会の質疑で非課税措置——芦谷三十八番の土地に対する固定資産税の免税措置をしてきた。これは前回の六月定例会の質疑で明らかとなつております。それに対する質問で「間違つていたんで訂正する」ということでございますから、了承はいたしました。これは六月定例会の会議録でございますが、五〇ページに「固定資産税の免税市条例の七十二条の二号『公益のために直接専用する固定資産』についての条文を適用して四十八年度から免税にしております。この状態が毎年続いているので非課税並みの扱いをしているという事で、固定資産税の非課税の地方税法の三百四十八条の一項の適用ではない。こういうことでございます」。

教育長さん、これはただ単なるやりとりとして大意はございませんが、たまたま市長の答弁のほうが早かつたんで、私は会議録を持つて質疑をしていたんですが、市長から突然教育長さんの六月議会の答弁を全く覆す——教育さんがわざわざ地方税法三百四十八条の適用じゃありませんよと私に本会議で言明した。それを市長さんが——私もびっくりしたんですが、いやそうじゃなくて三百四十八条の適用だと言うんで、実は愕然とするや、うっかり

議場のやりとりもできないなということをしみじみ感じたんで、これは指摘するだけにとどめて了承はいたしますが……。

要するに、ただいまの市長の御答弁ですと、昭和四十八年度以降は三十八番の土地は地方税法第三百四十八条の非課税の条項を適用して非課税措置をとってきた。なぜか、それは館山市はその当該土地を公有財産としてみなしている。このために非課税措置をとっている。これは法律の条項で別に抵触するなものもないとは思いますが……。

とするならば、あの土地は、ますます公有財産並みなんだから——とみなして非課税措置をしている。公有財産とみなして。とするならば、昭和二十八年当時、いや少なくとも非課税措置を講じた四十八年当時から今日まで館山市はあの土地を非課税措置したということとは公有財産扱い。とすると、ますますその代金の請求権どころか、くどいようですが非課税措置をしたということは、館山市の財産のうち百五十四平方メートルは昭和二十八年当時から隣の土地の横沢さんの所有として耕作されていた。

したがって、逆に戻りますが、その百五十四平米を自分の土地として耕作してきた横沢さんに対して二月十七日に——逆に戻りますけれども、二十八年当時学校用地として提供した少なくとも二十八平方メートル、そのかわりに百五十四平米隣を耕作して、自分のものとして扱ってきた。それに対し、市もそれを認めてきている。とすると、この決算にあらわれてきた三百十平方メートルに対する四百七十万の支出は、少なくとも二十八平方メートルの学校用地に限ってだけ、水路は除くとして、これは適当な支出とは言えないのではなからうか。以上、この点に関する見解を再質

問いたします。

○教育長（安田豊作君） 第一の、今後解決をどんな方向でということですが、対象である安西さん及び関係者の皆さんと話し合つて理解を得るということに努力をしていきたい、そういうふうに考えております。

それから、いま御質問にお答えしました三区分にしての面積区分については、御質問があったので区分を申し上げたわけでございますけれども、買収については全部の土地を台帳の上で実測に關係なく売買が行われているということでございます。それが一つ。

それから、二つ目に排水路といいますが、用水路については、公図にありません。したがって、あの土地の所有についてはどうもその台帳面積個々の土地の中に含まれているのではないかという解釈が成り立つわけでございます。

それと、水利組合との關係は、耕作者同士、組合同士の關係になりますので供出しているか、あるいは金を組合からもらっているか、その点についてははっきりしません。しかし、榛沢さんの支払いについては、水路部分があるので組合と話し合つて、組合のほうに支払う分があるならその中から措置してもらいたいというところで支払っております。

なお学校用地として残っている部分があるし、交換して耕作していた土地の部分があります。これはおっしゃるとおり安西さんの土地が登記済みで学校用地であるということがはっきりすれば、明らかに払い過ぎじゃないかと言うことはできますけれども、これは交換してつくつておつたんで、その土地を使わしてもらうに

は榛沢さんの理解のもとに、その支払いの中で考えていこう、こういう考え方で、榛沢さんとの話し合いは進んでおるわけでございます。

今後、安西さんとの話し合いの中で、そういう問題ももう少しはつきりできるかもしれませんけれども、現在の段階では登記台帳上の取引で終わった。こういうことでございます。

○一九番（石井輝久君） 第一番の再質問に対しまして、不当であるかないかということは別として、いまだに自分のものとして請求をしている安西さんという人と早急に話し合つて、その他の関係者の理解を求めるということでございますが、仄聞するところによりますと、当時役員として關係した人は、先に名前が挙がった方々——服部さん、石井恒治さん、小田喜清治さん、秋山六三郎さん、佐々木良治さん、亡くなつてしまつた方もいらっしゃる病気で伏せておられる方もいらっしゃる。しかし、その他部落で実際の事実關係として金銭の授受があつたんだと言う人はいらっしゃるんです。

その人々は、当の安西さんに対して、お前の父親は確かにあの土地を促進会に売って代金をもらっているんだということを口をそろえて説得をして、権利を放棄しなさい、本来学校用地として促進会が買い上げたものだ、そういう説得をしているにもかかわらず今日までそのことを否定している。だからこそこういう問題が起こっているわけです。

しかも、その土地の一部に隣の今回決算認定の中に含まれている一部の土地とのからみがある。こういうことでございますけれども、これは行政当局が——教育長さん早急にお話をして理解を

求めたいと言いますが、一〇〇％とは言わないまでも、非常に不可能に近いことと思われます。

私が、どういうふうに前向きに措置をされるのかと言うことは、安西さん当人と話し合いを進めるんじゃないかと、もっとほかの何らかの具体的な方法はないものかというお考えをお伺いしているわけなんです。安西さんとはおそらく何十回と折衝されても答は同じだと思います。しかも急がないと、主要な関係者はきわめて高齢でございましてからいなくなっちゃうんじゃないとも限らない。そうするとあの土地は永久に子供の代まで権利の主張をし続けるであります。ですから、そういうことからして何らかの別の方法を講じてはいいかがなものか。最近はやりでございまして、議会の百条委員会ということもございまして、そういうことは別として、何らかの具体的な——地主本人との交渉じゃなくて、何らかの別の方法を講じていただきたいということ強く要望いたしまして、何らかのお考えがあれば何って、質問を終わりにします。

○教育長（安田豊作君） いますぐ特別の対策は考えておりませんけれども、最善を尽くしてみたいと思います。こう考えております。

○議長（林 豊君） 以上で一九番議員君の質疑を終わります。

○次、一番議員神田守隆君。御登壇願います。

○一番議員神田守隆君登壇

○一番（神田守隆君） 認定の第二号ないし第二号につきまして、すでに通告してある諸点について御質問を申し上げます。

私の質問は、主に決算に係る主要な施策の成果に関する報告を中心にして説明をさせていただきます。

まず、六ページであります。歳入についてであります。歳入は予算九十六億四千五百五十一千円に対して収入済額百億九千六十七万八千円と予算を四億四千五百六十二万七千円も上回ったわけであります。こうした歳入見込みが当初より立てられれば市民の要望をもっと多く実現し、市民福祉の向上に大きく寄与できたことは明らかだろうと思っております。

また、地域経済を見ましても、失業の増大、商店の閉店——先ほどの話にもありましたように十七件の倒産、こうした地域経済においても長期不況の影がますます濃くなっていると思えます。それだけに市としても地域密着型の公共工事の発注などを通して地域経済に与える影響にも大きなものがあるかと思えます。

わが党は、不況を克服する方向として、国による大型公共土木工事は結果的に大企業にしか行き渡らない、むしろ地域密着型の地方公共団体による公共土木工事が日本経済を支えている中小企業に活力を与え、不況を克服する方策であることを指摘してまいります。

住民福祉の向上と地域経済に活力をもたらすためには、積極的な施策の展開が必要だと考えます。こうした立場から、四億四千五百六十二万七千円もの財源が積極的に生かすことができただけではないか、こういうふうに思うわけであります。

この点から、各項目の中で予算超過額の多かった市税、地方交付税、財産収入、諸収入について質問をするものであります。どういふことから予算に見積もることができなかったのか、その理由についてお話を願いたいわけであります。

なお、財産収入については、先ほどの石井議員の質問がありま

したので、省略して結構であります。

次に、歳出であります。一〇ページ広報たてやまの発行についてであります。広報は非常に市民によく読まれておるところであります。編集の努力の結果だと思っておりますが、それだけにより一層の充実が必要だと思えます。もっと情報の量を多くする必要はないのかどうか、限られたスペースで割愛せざるを得ないような記事もかなりあるのではないかとように思えますので、そのへんについての御見解をお聞かせ願いたいと思っております。

次に、企画費の地方バス路線維持費についてであります。四百六十七万一千円を地方バス路線維持費として補助しているわけですが、車社会の進展のためにバスの乗客が少なくなっているものというふうに思うわけがあります。しかし、こういう中で老人や子供が取り残されてしまう。バス路線はやはり地域の生活の足としてきわめて重要な意義を持つものだと考えます。こうした立場から、路線バスの乗車率を高めるために自治体としても積極的な手だてをとる必要があるかと思っております。この点について具体的に何かお考えがあるのかどうかお聞かせ願いたいと思っております。

次に、一一ページ災害等罹災者見舞金として三十三件があったというところでありますが、三十三件の災害の内訳はどのような災害があったのか。

特に、危惧する点は、最近大変床上、床下浸水が多くなっているような感じを受けるわけで、床上浸水ということでこの見舞金の給付に漏れた人たちもかなりあるのではなからうかという気も

するわけで、こうした床上浸水がこのうち何件あったのかお聞かせ願いたいわけがあります。

次に、防災資機材の整備についてであります。それぞれ防災のための浄水機等の整備を行ったということでありますが、防災の上でこれまで水の問題などがかなり重視されてまいりましたが、同時に食糧と薬品、こういった問題についてはどのようにお考えであるのか。備蓄の必要があるのではないかと思います。お考えをお聞かせ願いたいわけがあります。

次に、一二ページであります。コミュニティ事業補助金として支出がされているわけですが、この補助対象となるコミュニティ事業とは大変いろいろな多岐にわたるといって感を持つわけで、定義づけがどのようになっているのか御説明を願いたいと思っております。

次に、一三ページ防犯対策費として防犯灯新設事業補助金八十万円、こういうことで防犯灯に対する設置の補助がされているわけですが、先ほどもこの問題について質問がありました。私ももっと積極的に防犯灯をふやす必要はあるのではないかとはいふふうに考えます。年々経常的にやっていくというのではなく、一気に一定の予算をとってやる必要もあるのではなからうか、こういうような感を強くしているものであります。そういう点で年間八十万円というのはかなり何年もこういう水準にきているのではないかと思っております。これは今後考え直す必要があるのではなからうかと思っております。そのへんについてのお考えをお聞かせ願いたいと思っております。

次に、一五ページ地域ぐるみ福祉推進事業補助金として四百二

十一万二千円が支出されていますが、この中で「本年の国際障害者年にちなみ障害者の福祉を重点目標として実施された」——具体的な施策は何なのか、この点についてお聞かせを願いたいと思います。

国民年金の事務費についてであります。国民年金の事務費で、特例納付制度のもとで国民年金無年金者をなくすという特別の措置がとられたわけですが、しかし、依然として無年金者がいるというようなことであります。したがってこの無年金者が現在どのくらいいるのか。そして、その救済策としてどのような方策があるのかお聞かせを願いたいと思います。

次に、一七ページ老人福祉センター費であります。老人福祉センターが非常に老人の福祉の上で重要な役割を果たしていることは論をまたないと思います。こうした中でお年寄りが中心になって使われ施設でもあるだけに、そのトイレについては改善処置が大変望まれるところだと思ふのですが、この問題については市当局はどのように承知してあるのかお聞かせ願いたいと思います。

次に、一八ページであります。児童遊園の設置についてであります。子供たちに安全で健全な遊び場を保障するのが私も責任であると思ふわけですが、この遊び場の拡充について、従来土地の問題は地元でというような考え方で、これが現実にはなかなか進まぬということで、そのことが障害となって遊び場の拡充の問題というのは進まないというふうに思ふわけですが、さらに積極的に土地の取得にあたって地元まかせではなくて市自身がいろいろ検討する、国あるいは県等の土地、こうしたものの総ざらいもするということが必要ではないかと思ふわけですが、こ

のへんについてのお考えがいかにあるかお聞かせ願いたいと思います。

児童措置費についてであります。昨年学童保育の問題について御質問を申し上げてきたところでありますが、ユネスコ保育園の学童保育について前向きな検討をしていきたいというふうなお話があったわけであり。結果的には、財政上の処置はなかったように思います。現在どのような問題点があるというふうにお考えなのか。

さらに、学童保育について、市長は前向きな検討をしたいということが答弁の中でも出されておりましたが、この考え方は現時点ではどのようなになっているのか。

次に、児童手当の対象児童数であります。これが昨今の行革の問題で大変に所得制限の強化ということが打ち出されておりますけれども、この対象児童数がこの決算の数字では何人なのかということをお聞かせ願いたいと思います。

次に、一九ページから二〇ページの衛生費であります。乳幼児の検診の問題であります。それぞれ受診率が、三歳児検診で九三・二％、一歳半検診九二・二％というような数字が出されておるわけですが、こうした数字の評価について、県の平均なり国の平均なりそうした比較資料がほしいと思いますので、館山市の乳幼児の検診体制というものが整備をされておるのか、あるいはそうでないのか、こういうような評価をしたいと思ふので、その数字についてお示しを願いたいと思ふわけであり。

次に、予防費の中で、胃部検診、結核検診等の受診についてはまだまだ今後残されている問題も多いかと思ふわけであり。

この受診率については、当局としてはまだまだ低いというように見解に立つのか、まあまあこの程度というふうなお考えなのかお聞かせ願いたいと思います。

この検診の中で、胃がんが九人、肺がんが二人、乳がんが二人発見されたとされていますが、これらの人たちはこの検診の早期発見のもとで命拾いをしたのではないかと私は思われるのですが、がんの早期発見、この結果こういう人たちのがん治療が適切に行われていたのかどうか。助かったということなのかどうかお聞かせ願いたいと思います。

次に、二三ページのし尿浄化槽の維持管理指導ということで、本年の設置届出基数が三百四十三基、意見協議件数が百四十六基、維持管理指導五十七基、こういうようなことでありますが、昨今大変海水浴場が——ことしは館山の海水浴場は適ということで、もう少し大腸菌がふえてくると不適にもなりかねないということで、大変海水浴場の汚染が心配されるところだと思えます。こうした中でし尿浄化槽の維持管理が適正に行われるということが大変重要な問題ではなからうかというようなことから、この問題についてお聞きしたいわけでありです。

維持管理者に対する指導が大変重要だと思えますが、市はどのような権限を持つておるのか。

それから、この問題では市と保健所の権限はどういうふうに区分がされておるのか。

それから、民間の会社が一般家庭、それから公共施設が環境保全公社ということで浄化槽については区分けがされておるようでありすが、一般家庭の中でかなりこの浄化槽というものがいま

ふえている、そういう中で環境保全公社が一般家庭の浄化槽を扱うということも必要なんではなからうか、そのことがまた民間の、いまのし尿浄化槽の管理水準を高める上でも役割を担うんではなからうか、こういうふうなことも思うわけで、こうした考え方に立てないかどうか。

次に、二六ページであります、労働費の中で勤労者の文化福利事業に助成して百四十五万ということで支出されておりますが、勤労者対策というものが大変当市の予算の中では少ないように思うわけでありです。こういう中で勤労者の文化福利事業に対する助成というのは具体的にどういうようなことを指しておるのかお聞かせ願いたいと思います。

次に、三一ページについては、先ほどの質問とだぶりますので省略します。

三四ページ河川費であります、市で管理している準用河川等はどのくらいあるのか。また普通河川等はどのくらいあるのか。そして準用河川、普通河川の護岸改修についてはなかなか現在進んでおらないというように理解をしているわけでございますが、今後どういうふうに進めていく考えなのか。

次に、三五ページであります、都市計画費についてであります。街路事業ということでそれぞれ土地の買収、都市計画街路のための買収ということが進められております。この都市計画街路の買収した用地については、現行を見ますと大変な遊休地と言ってもいいような状態になっている。たとえば図書館と中央公園の間の土地などがそれに該当するんではなからうかと思うわけでありすが、こうした土地というのはなかなか現実的な都市計画街

路の事業が進まないということで、長期間にわたって放置された空地になるということも十分考えられているわけで、こうした土地の一時的な土地の利用というようにすることについての積極的な活用はできないのか、こういう点であります。

次に、三五ページの都市下水路で那古下水路の改良工事であります。那古の下水路が改良されたわけでありますが、と同時に那古の下水路が道路側溝と結びついている一二七号線と交差する地点、この地点では大変に水の流量が一時的に多くなるために、付近に雨が降りますと冠水するというようなことがたびたび起こっております。したがって、この一二七号線の国道との交差点、ぶつかった地点より海に向かって拡幅の必要があるのではないかと思います。こうした検討はいかがされているかお聞かせ願いたいと思います。

次に、三八ページであります。千葉テレビ放送料ということで四十五万円支出した。館山の市の広報をテレビを通じて行うというところで、大変画期的な内容かと思うわけであります。しかしながら、テレビを通じての館山市広報というのは、現実には市民の中でも多くの市民が見てはいないのじゃないかというところで、大変危惧を感じるわけです。このへんで市民がどのくらい見ているのかということについての調査があればお聞かせ願いたいわけでありませう。

次に、三九ページから四〇ページにかけてであります。小学校、中学校、幼稚園の備品購入費について、先ほども強調しましたが、大変な長期不況というもとで地元業者の育成というようにすることが重要な課題かと思えます。こうした点から、こうした備品

の購入にあたって地元業者、それと市外の業者、特に市外業者からの備品購入の割合というのはどの程度になっておるのかお聞かせを願いたいと思います。

次に、四四ページの博物館に関する質問は省略いたします。

次に、四九ページの認定第二号国民健康保険特別会計についてであります。入院件数五千五百件、こういうことであります。このうち館山の市内の病院の施設というものが、近隣のたとえば君津の中央病院とか、あるいは鴨川の亀田病院とか、こうした病院に最近入院するという方が大変ふえているやに聞くわけであります。こうした実態がどういふふうになっておるのか、そういうことを国保の決算の中から伺いたいわけでありませう。したがって、入院五千五百件のうち具体的に申し上げますと鴨川の亀田病院、あるいは君津の中央病院、ここに入院された件数は何件あるのか。

次に、老人の問題であります。館山は老人が多いということでありませう。国保の負担が高くなるということで、大変これまで問題とされてきたところであります。それでは老人自身の受診率という点ではどうなのか。こういう点でこの決算の中から老人の受診率、それは全国平均、あるいは県の平均等の数字と比べた場合にどの程度になるものなのか。館山の老人は総体的に受診率というものが低いのか高いのかということでありませう。

同じく、老人一人当たりの医療費がここでは二十四万五千三百円ということでありませう。県あるいは全国との比較では総体的にどうであるかということについて明らかにしたいと思ひますので、その数字をお聞かせ願いたいわけでありませう。

以上で質問を終わるわけですが、答弁によりまして再質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えをいたします。

歳入について、市税決算額が予算額を上回っているが、その理由について説明していただきたいという御質問でございますが、昭和五十六年度予算額は、当初予算に見積もった額でありまして、税目別にはそれぞれ過不足額がございますが、市税全体としては決算額が予算額を上回りました。

予想を上回った個人市民税は退職所得、不動産の譲渡所得等が予想以上に伸び、法人市民税は電力会社が前年ゼロであったのが五十六年度五千百万円の申告納付があり、これが伸びの最大原因であり、市たばこ消費税は売渡本数は前年比あまり伸びませんでしたが一本当たりの単価が引き上げられ、電気税は夏季使用量の増加及び料金が五十五年四月に引き上げられたことが原因であります。

これらの税目は、予測が非常に困難でございますが、前年あるいは過去数カ年の実績を踏まえ、今後の経済の見通し、地方財政計画等を勘案、積算いたしますが、一方では歳入欠陥にならぬよう、他方では内輪過ぎないよう配慮いたしたところでございます。次に、地方交付税についてでございますが、普通交付税につきましては交付額十四億三千六百三十一万三千円を予算計上いたしました。また特別交付税につきましては当初予算で計上いたしておりますが、これは年度内の予測困難な災害、その他の行政需要に対処するための財源として留保しております。

五十六年度の特別財政需要といたしましては、観光地であること、上水道事業を実施していること、衛生センターを建設していること等十二項目を要望した結果、一億四千九百五十三万九千円が交付されたものでございます。

次に、諸収入についてでございますが、予算額二億一千三百七十二万円に対し二億六千三十八万円の歳入があり、四千六百六十六万余円の歳入超過となりましたが、主なものといたしましては、五十五年度事業である松岡地区転換水田事業にかかる県補助金が出納閉鎖後に歳入されたことによる過年度収入が三千八百三十六万余円、市預金利子が千四百七十七万余円などでございます。

次に、広報たてやまについての御質問でございますが、御案内のように広報たてやまは毎月一回、十五日に発行し、全世帯に配布しております。

月平均一二ページ作製し、その内容は、市の主要事業の紹介や財政状況のほか、議会記事などを中心に市政の動きを広く住民に周知するとともに、保健や税、福祉など直接市民生活に密着するお知らせ、あるいは町の話題など掲載しております。このほかに企画的なものについては、特集号等の増ページを組んでおります。なお、市からのお知らせ版として、一日と十五日の二回、統一回覧も発行しておりますので、この月一回の広報と二回の回覧発行で、市政と住民を結ぶパイプ役として十分に役割を果たしていると考えます。

近隣の市町村の発行状況を見ますと、鴨川市のお知らせ版を含めた月三回の発行のほかは、月刊広報誌が定着しております。県下市町村の発行状況等を見ましても、八十市町村のうち八〇％に

当たる六十四市町村が月刊広報誌となっております。

次に、地方バス路線維持費補助金に関連しての御質問でございますが、第三種生活路線については、現行補助制度が今後も継続されることが過疎地域住民の足を確保するために望ましいこととて、各方面から国に対しその存続が要望されているところであります。

当市においても、現第三種生活路線については系統町村との協議を通じ、客増による第二種生活路線への格上げにより今後も制度の中で維持することを第一として考えており、事業者においてはフリーパス制の採用等の企業努力をしている現状であります。市町村といたしましては地域住民の協力を得ながら、今後とも県等とも協議を重ね、維持を図るべく努めてまいりたいと考えております。

次に、災害等罹災者見舞金に関連しての御質問でございますが、その見舞金の内訳でございますけれども、住家の全焼が二件、四万円、非住家の全焼二件、二万円、住家の半焼三件、三万円、死者六件、十二万円、負傷二十件、十万円でございます。

御質問の床上浸水の被害にも見舞金が給付されるかとのことでありますが、住家に限り給付することになっております。五十六年度は該当する被害はございませんでした。

次に、防災資機材の整備についてでございますが、災害発生時には、災害救助法の適用に基づいて千葉食糧事務所の政府米の受け入れを図る等、食糧の調達確保が必要となります。しかしながら道路の損壊等思わぬ事故を想定した場合、罹災者への食糧の供給には少なくとも三日程度を要すると考えられます。市といたし

ましては、災害発生後速やかに供給するため、食糧、医薬品等を備蓄、また地元商店との協定を結び、災害時に備えるよう努力しております。

次に、コミュニティ事業補助金についてでございますが、昭和五十一年に館山市コミュニティ事業補助金交付要綱を制定しております。補助対象事業は、防災水利施設設置、防災備品整備、生活道路整備、生活排水施設整備、集会等施設整備、コミュニティ広場整備、体力づくり施設整備等として定められております。補助額については各事業ごとに二分の一から四分の一の補助率及び補助限度額を定めて実施しております。

次に、防犯灯新設事業補助金についてでございますが、昭和五十六年末現在七百十五灯を設置しており、ここ数年七十灯平均で新設をいたしております。市街地についてはかなり整備をされてきており、要望灯数もわずかながら減少しております。一方地域開発に伴う新設必要個所が増加してきておりますが、全体的に横ばいの状態であり、要望を満たしていると思えます。館山市防犯協力会への補助金は昭和五十四年度から八十万円を交付しております。

次に、地域ぐるみ福祉推進事業補助金でございますが、ボランティア活動の推進を中心とした地域ぐるみ福祉活動の実施主体である社会福祉協議会に対し補助するもので、その内容は、社会福祉協議会の地域ぐるみ福祉活動の専任職員一名の人件費二百五十四万二千元、福祉活動推進員設置費三十六万五千元、推進協議会運営費二十万円、ボランティア活動推進に伴う事業費百十万五千元を補助するものでございます。

昨年度実施いたしました主なものは、身障者、健常者が共に心を分かち合うふれあいの広場の事業を行いました。そのほか福祉協議会の日常活動として、ボランティアによる目の悪い方々への声の広報、あるいは在宅老人への給食の実施等を行っているわけでございます。

次に、国民年金の無年金者の解消策でございますが、まず二十歳到達者の完全な把握と未適年齢該当者の受給資格調査によりまして、未加入者の完全加入の勧奨、さらには保険料の納付について積極的に努める必要がございます。本市としては、このような該当者に往復はがきによる問い合わせや文書による連絡、電話による実態調査等を実施しています。また保険料納付については、口座振替納付制度の促進、納付組合への加入等を進めております。なお、五十六年度末において適用漏れは四百三十一名となっておりますが、この中には他の年金等の該当者もいるわけでございます。

次に、老人福祉センター内の身体障害者用トイレの設置についてであります。施設の設備、構造等を十分考慮しながら設置を検討いたしたいと考えております。

児童遊園地の整備拡充についての御質問でございますが、都市化の進むにつれて児童が安心して遊べる場所が少なくなり、青少年の健全育成の立場から憂慮されるところでございます。当市においては昭和四十年以来、六百六十平方メートル規模の児童遊園を昭和五十六年度の青柳を含め十四カ所設置してまいりました。しかしながら、市街地区域においてはこの用地確保が困難なため、さらに小規模な子供の遊び場四十カ所を設置し、鋭意努力

を続けてまいりました。

児童遊園の設置については、地域の方々の御理解により用地を確保し、市がその施設整備を行ってまいりましたので、今後も市民の皆さんの御理解をいただいて一層の充実を図っていく所存でございます。

次に、児童措置費の学童保育に關しての御質問でございますが、ユネスコ保育園において帰宅後の留守家庭学童を預り保育しておりますことは、学童の健全育成の上から大変結構なことだと思っております。これに補助することにつきましては、保育行政全般の面から検討を進めている中で、入所学童の家庭には必ずしも経済的な援助を必要としない者があるようにございますが、御指摘に沿いまして、さらに実態を調査した上で考えてまいりたいと思っております。

次に、児童手当についてでございますが、児童手当は義務教育終了前の児童を含む十八歳未満の児童三人以上を監護している者に対し、三人目以降の児童について支給するものでございますが、支給対象児童延べ人員一万二千二百六十二人に対して六千九百九十七万四千円を支給をいたしております。

次に、乳幼児検診の検診制度と検診率についての御質問でございますが、御案内のように乳幼児検診については一歳半の児童及び三歳児を対象とする健康診査を行っているわけでございます。一歳半の子供さんの検診は、該当者が六百七十一名、受診者が六百十九名で受診率は九二・二％、三歳児検診は、該当者七百五十七名で受診者は七百六名、受診率は九三・二％でございます。未受診者については保健婦による家庭訪問を実施し、育児相談と指

導にあたっております。

検診体制の充実については、本年度から二カ月児及び十二カ月児を対象とした家庭訪問を実施し、育児相談と乳幼児健康診査の勧奨を行っております。

なお、五十五年度における市と県の受診率の状況を申し上げますと、一歳六カ月児の検診は、受診率は市が九〇・五％、県が八二・九％でございます。また三歳児検診は、市の受診率九五・一％、県が七五・三％でございます。

次に、予防費に関連しての御質問でございますが、まず胃部検診について申し上げますと、五十六年度の実績は、受診申込者数三千四百九十七人、受診者数三千六十六人、受診率は八七・七％でございます。

老人保健法の実施にあたり、循環器を中心とする健康診査については、高齢化社会に対応し、老後の健康保持を図るため、壮年期からの予防と健康づくりが重要であり、これら検診体制について安房郡市地域保健医療体制研究委員会で検討中でございます。

胃部検診については、義務づけられておりませんので、県の受診率並びに他市との比較はできないものであります。

胃部集団検診による胃がん発見者のその後という御質問でございますが、五十六年度における胃部検診の受診者は三千六十六名でございます。胃がんは九名発見されています。その内訳は早期がん六名、進行がん三名でございます。発見後、主治医の指示により全員が手術を受けており、八名は経過良好であります。一名が手術後死亡しております。なお、事後管理として、手術後一年ごとに精密検査を実施しております。

結核検診についてでございますが、結核検診については、結核予防法に基づき、年二回、春と秋に実施しております。該当者は一万八千六百五十四名、受診者は一万一千五百六十八名、受診率六二・〇％でございます。

検診体制については、保健所及び結核予防協会の協力を得ながら実施してまいりたいと考えております。精密検査を要する者については保健所の指導を受けながら主治医の治療を受けております。

五十五年度における市と県の受診率の状況を申し上げますと、市の受診率六七・七％でございます。県の受診率四一・一％でございます。

し尿浄化槽の維持管理指導についての御質問でございますが、法的にはし尿浄化槽の維持管理に関する指導監督の権限は県にございまして、市にはございません。しかし、維持管理の適否は水域の環境保全に大きな影響があるわけでございますので、衛生セクターが完成し、汚泥の処理体制も整いましたので、これを機会に行政指導という形で指導体制を強化してまいりたいと考えております。

なお、保全公社が民間の浄化槽も扱ったという御質問でございますが、民間企業の圧迫というようにも考えられないわけではございませんけれども、現実の問題としてはなかなかその料金等についてむずかしい面もございしますが、今後検討してみたいと思います。

次に、勤労者の文化福利事業についてのお話でございますが、その対象となる事業は、労働団体の行う生活相談、研修会、文化

活動、体育大会等でございまして、安房地区労働組合協議会に事業補助をいたしているものでございます。

次に、河川についての御質問でございますが、市が管理する準用河川についてはほとんど川、作名川の二河川でございまして、延長は三千五百八十メートルでございます。河川法の適用を受けない普通河川は二十五河川で、延長五万一千七百二十メートルの機能管理をいたしております。

準用河川については護岸等改修を行っておりますが、普通河川については現況調査等により改修し、大雨、台風等により被害が生じた場合は国の補助事業として改修いたしたいと考えております。

都市計画街路事業についての御質問でございますが、街路事業の用地買収は実際にはかなりの期間を要するものでございますが、街路事業の必要性や緊急性並びに用地の提供者の心情を考えますと、市としては一日も早く完成し、供用を開始すべきものと考えております。

次に、那古下水路改良工事についてでございますが、昭和四十一年度より昭和四十六年度にかけて都市下水路として整備してまいったところでございますが、さらに昭和五十六年度、五十七年度にかけ局部改良をいたしておりますが、国道一二七号線より下流については水路勾配が〇・五％程度でございますので支障はないと思われませんが、なお調査をしてみたいと思います。

次に、千葉テレビ放送料の件でございますが、市の行政広報を映像によって市民に流すためのものでございますが、この映像広報が第一回は五十六年十一月二十九日、健康づくりというテーマ

で行いました。五十七年一月三十一日に生活文化の環境づくり。第三回には五十七年三月二十八日、ふれあいのまちコミュニティというテーマで放送をいたしたわけでございます。

この広報を活用していただくための手だてとしては、次のことを実施してまいりました。一つには、市の活字広報で事前に放映の日時、内容のPRにあたりました。次に、市内の小、中学校の児童、生徒を通じて、各家庭に日時、内容をPRすることといたしました。第三に、地方紙にこれを記事として報道してもらうことによって周知徹底を図ったわけでございます。

本年は、さらに放送センターが発行する社会教育向け放送センターだよりによって日時、内容をPRしていきたい。また、各小中学校のPTA集会等の機会を利用して日時、内容をPRする等の努力をいたしたいと思います。

次に、教育費で備品購入費、地元業者に対する発注はどうかという御質問でございますが、市内小、中学校及び幼稚園の備品購入にあたりましては、地元業者を優先に選定し、購入に努めております。

市内業者からの購入は、小学校費においては、管理費及び振興費合わせて二千五百四十三万五千五百円のうち九六・四％、中学校費においては、同じく一千七百八十九万七千七百四十五円のうち八一・五％、幼稚園費においては、七百二十七万四千三百三十七円のうち五五・七％でございます。

次に、国保会計保険給付費に関連しての御質問でございますが、市外病院への入院件数でございますけれども、保険給付費の療養給付費に関連しまして、入院五千五百件のうち、亀田総合病院及

び君津中央病院への入院件数は、亀田総合病院三百二十八件、君津中央病院百五十三件となっております。

次に、医療機関の充実、増設についての御質問がございましたが、これは自治体が直接医療機関を運営するということは問題があるかと思ひます。民間の医療機関の活力に期待したいところでございます。

老人の受診率でございますが、五十六年度は一一三七％、すなわち老人一人当たり年間十一回受診ということになっております。五十五年度の市、県、国の老人の受診状況は、市は一一〇九％、県は一一五九％、国は一二六二％となっております。市の平均は国、県を若干下回っている現状でございます。

以上、答弁を終わります。

○一番（神田守隆君） 終わります。

○議長（林 豊君） 以上で一番議員君の質疑を終わります。

以上で通告者による質疑を終わりますが、通告をしない議員で御質疑はございませんか。——御質疑なしと認めます。

以上で質疑を終結いたします。

決算審査特別委員会の設置・付託・委員の選任

○議長（林 豊君） お諮りをいたします。

ただいま議題となっております昭和五十六年度各会計決算につきましましては、十人の委員をもって構成する決算審査特別委員会を設置し、これに付託の上、審査することにいたしたいと思ひます。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（林 豊君） 御異議なしと認めます。よって決定いたしました。

重ねてお諮りをいたします。

ただいま設置されました決算審査特別委員会委員の選任については、委員会条例第四条第一項の規定により、

四番議員 横溝 功君 七番議員 古賀礼四郎君

八番議員 石井 昌治君 九番議員 松下 正己君

一二番議員 栗原 一雄君 二〇番議員 石井 武敏君

二二番議員 藤田 益治君 二四番議員 和田 一郎君

二七番議員 石井 正君 三〇番議員 山口 康君

以上十人を指名いたしたいと思ひます。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（林 豊君） 御異議なしと認めます。よってただいま指名いたしました十人の諸君を決算審査特別委員会委員に選任することに決しました。

ただいま選任されました決算審査特別委員の方々、のちほどこの議場において正、副委員長の互選を行いますので、御了承を願ひます。

請願書の上程

○議長（林 豊君） 日程第四、請願第四号たばこ、塩専売制度存続に関する請願書を議題といたします。

請願書の朗読を願ひます。

（書記朗読）

○議長（林 豊君） 朗読は終わりました。

請願書の趣旨説明

○議長（林 豊君） 次に、請願趣旨について紹介議員の説明を求めます。

（一二番議員栗原一雄君登壇）

○一二番（栗原一雄君） ただいま議題となっております請願第四号につきまして、紹介議員を代表いたしまして、請願の趣旨について御説明申し上げます。

請願の要旨のとおり、たばこ専売制度は明治三十七年に制定され、以来七十七年の長きにわたり国家財政に多大の貢献をし、昭和二十九年地方税としてたばこ消費税の制度が設けられましたから、地方財政に対し徴収費不要の確実なる財政収入をもたらしてきたのみならず、葉たばこの生産、たばこの販売を通じて、地域住民の雇用の安定並びに地域経済の発展に大きな役割を果たしてまいりました。

また、塩専売制度は、大正八年公益専売として再発足以来、日常生活に欠かすことのできない、かつ代替性のない貴重な塩が、全国均一のきわめて安い価格で安定的に供給されており、もしたばこ専売制度及び塩専売制度が廃止されるときは、たばこ耕作者は壊滅的打撃を受け、たばこ販売業界は混乱し、地方財政の収入に多大な影響を与え、ともに、塩価格の騰貴、流通経路の混乱など、地域経済並びに住民生活に重大な影響を及ぼすことと存じます。

以上、請願趣旨について御説明申し上げましたが、満場の御賛

同を賜り、御採択いただきますようお願い申し上げます。

（「行革反対だ」との声あり）

○議長（林 豊君） 以上で説明は終わりました。

委員会付託

○議長（林 豊君） 本請願書につきましては、総務委員会に付託をいたします。

陳情書の上程

○議長（林 豊君） 日程第五、陳情第一号国鉄自動車の維持存続に関する陳情書を議題といたします。

陳情書の朗読を願います。

（書記朗読）

○議長（林 豊君） 朗読は終わりました。

委員会付託

○議長（林 豊君） 本陳情書につきましては、総務委員会に付託をいたします。

延 会 午後五時二分延会

○議長（林 豊君） お諮りをいたします。

本日の会議はこれにて延会いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（林 豊君） 御異議なしと認めます。よって本日はこれに

て延会することに決しました。

なお、明九月二十一日から九月二十八日まで委員会審査のため
休会、次会は九月二十九日午前十時開会といたします。その議事
は議案第三十九号乃至議案第四十八号及び認定第一号乃至認定第
七号に係る各委員会における審査の経過並びに結果の報告、討論
採決といたします。

この際、申し上げます。各議案に対する討論通告の締め切りは、
九月二十九日午前九時まででありますので、申し添えます。

○本日の会議に付した事件

- 一、議案第三十九号乃至議案第四十八号
- 一、認定第一号乃至認定第七号
- 一、決算審査特別委員会の設置、付託、委員の選任
- 一、請願第四号、陳情第一号